

新宿区の財政について

～ 新宿区財政白書データ改訂版～



平成15年12月

新宿区

* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。

* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の昭和62年度から平成14年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

区財政は、これまで取り組んできました「区政改革プラン」などの行財政改革の効果により歳出が抑制され、一定の改善が見られる状況となりました。平成12年度から3年連続で実質単年度収支が黒字となったことは、そのことを示しています。

また、こうしたことを背景として、去る2月には、更なる改革を不断に行っていくことを前提として、平成7年10月に行った「財政非常事態宣言」を取りやめました。

一方、我が国の経済環境は、一部に明るい兆しがあるものの、雇用や所得の情勢は依然として厳しく、景気の先行きが不透明な状況が続いています。区財政におきましても区税収入をはじめとする一般財源の減収や、国の三位一体改革や都の第二次財政再建推進プランによる影響も懸念されるところです。

こうした状況の中で、少子高齢社会や安全・安心なまちづくりなどの区の重要課題、施設の改築などの更新需要に的確に対応できる備えが必要です。したがって、今後も、全庁を挙げて行財政改革を不断に進めていくことが不可欠となっております。

この「新宿区の財政について ～新宿区財政白書データ改訂版～」は、「新宿区財政白書」のうち、「 章 区財政の推移と現状」を中心に、平成14年度普通会計決算のデータを追加し、作成しました。

今後も区財政の状況について、区民の皆さんにわかりやすく説明していきたいと考えております。

平成15年12月

企画部予算課

- 目 次 -

区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) やや増加した基金	8
3 歳出決算の状況	9
(1) 性質別経費の内訳	9
(2) やや減少した人件費	10
(3) やや減少した扶助費	11
(4) ピークを迎えた公債費	12
(5) 圧縮の続く投資的経費	13
(6) その他経費の中身	14
(7) 目的別経費の内訳	15
4 財政指標からわかること	16
(1) 財政の硬直化を示している経常収支比率	16
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	17
(3) 財政を圧迫する公債費の増を示す公債費比率	18
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	19

参 考 資 料

1	平成14年度バランスシート・行政コスト計算書	20
	(1) はじめに	20
	(2) バランスシート	21
	(3) バランスシートの分析	23
	資産・負債・正味資産の前年度比較	24
	社会資本形成の世代間負担比率	24
	歳入規模対資産比率	25
	有形固定資産の行政目的別割合	26
	(4) 行政コスト計算書	27
	(5) 行政コスト計算書の分析	29
	総括	29
	行政コスト対有形固定資産比率、収入項目対行政コスト比率	30
	平成13年度行政目的別行政コスト計算書	31
	平成14年度行政目的別行政コスト計算書	33
2	財政データ集	35
	(1) 普通会計決算の推移	35
	(2) 平成14年度一般会計決算	41
	(3) 基金現在高の推移	43
3	施策の展開	45
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	45
	(2) 施設の充実状況	47
4	用語の解説	48

区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

新宿区の財政規模（歳出）は、昭和62年度には784億円でしたが、平成元年度には1,000億円を超え、その後平成6年度まで高い水準で推移しています。これは好調な税収を背景として、区民ニーズを踏まえて策定された昭和63年度の基本計画を着実に推進したことによるものです。その後は、景気の後退に伴って、財政規模の圧縮に努めてきました。

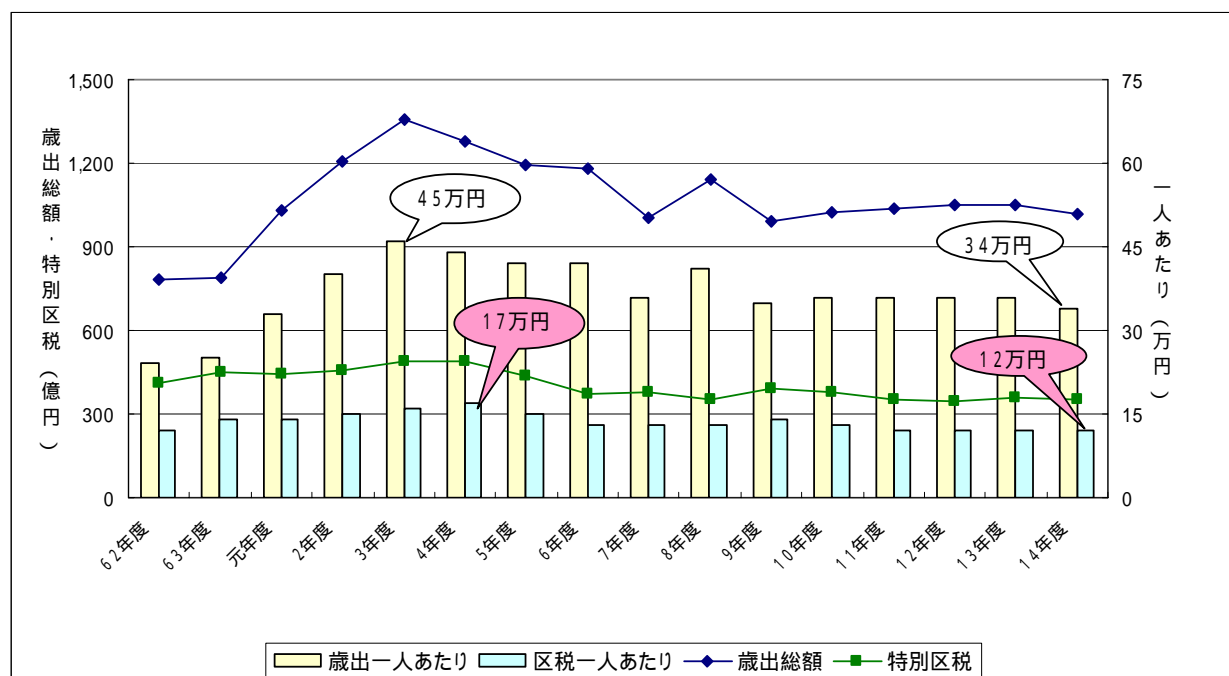
一方、特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円で落ち込みました。平成14年度は355億円でしたが、依然として、ピーク時の約7割程度にとどまっています。

表 1

(単位：億円)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
歳出総額	784	787	1,031	1,206	1,355	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016
特別区税	408	448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口により計算しています。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

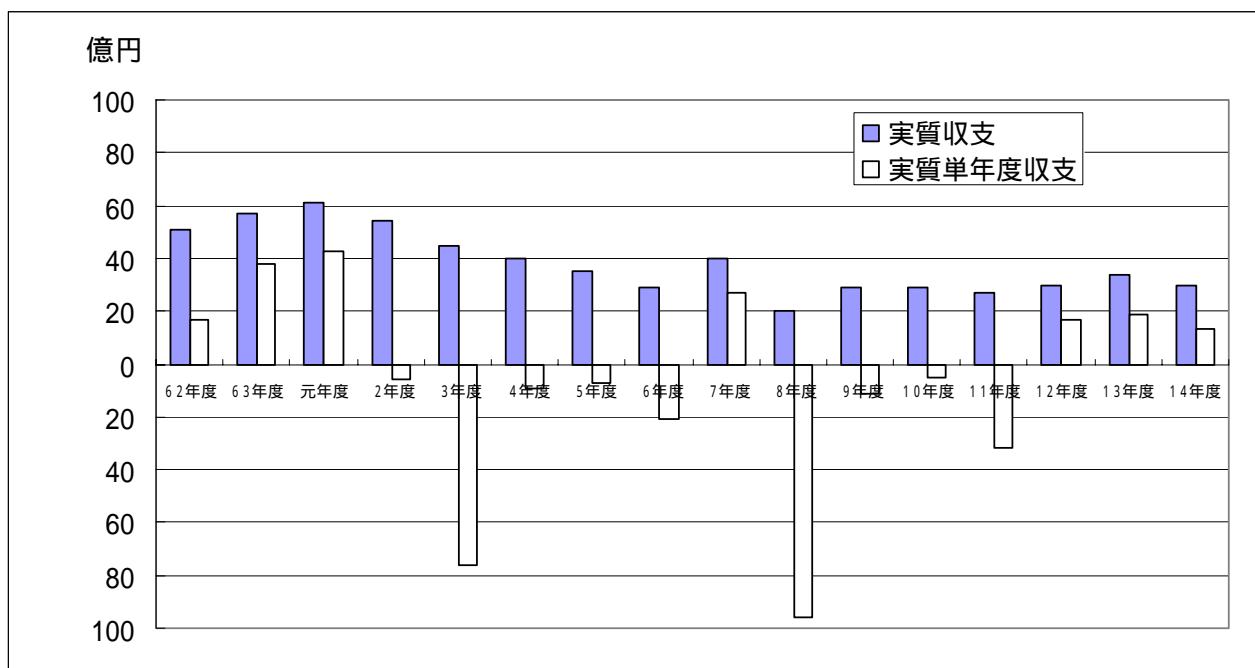
新宿区は平成2年度以降11年度までは、7年度を除いて、実質単年度収支の赤字（マイナス）が続いていました。しかし、行財政改革の効果等により経費が削減され、平成12年度から14年度まで3年連続の黒字となりました。しかしながら、昨今の経済、景気の動向や今後の施設更新等の将来需要などを踏まえると、ここで気を緩めることなく、引き続き行財政改革に取り組んでいかなければなりません。

表 2

(単位：億円)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
実質収支	51	57	61	54	45	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30
実質単年度収支	17	38	43	6	76	9	7	21	27	96	11	5	32	17	19	13

グラフ 2



行革効果によって、3年連続でなんとか黒字にできました。

2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが「特別区民税」をはじめとする特別区税によりまかなわれています。しかし、長引く景気の低迷や減税の影響を受け、歳入の根幹を成す特別区税の落ち込みが続いています。平成12年度決算では、最も収入の多かった平成4年度の491億円と比べ147億円も減少しています。また、歳入総額に占める特別区税の割合は昭和63年度には約半分(49.9%)を占めていましたが、平成12年度は18ポイントも落ち、3分の1を切る(31.9%)状況です。平成14年度は、歳入総額が前年度に比べ42億円減少しましたが、特別区税は1億円の減少にとどまったため、特別区税の割合(B/A)は1.2ポイントの増となっています。

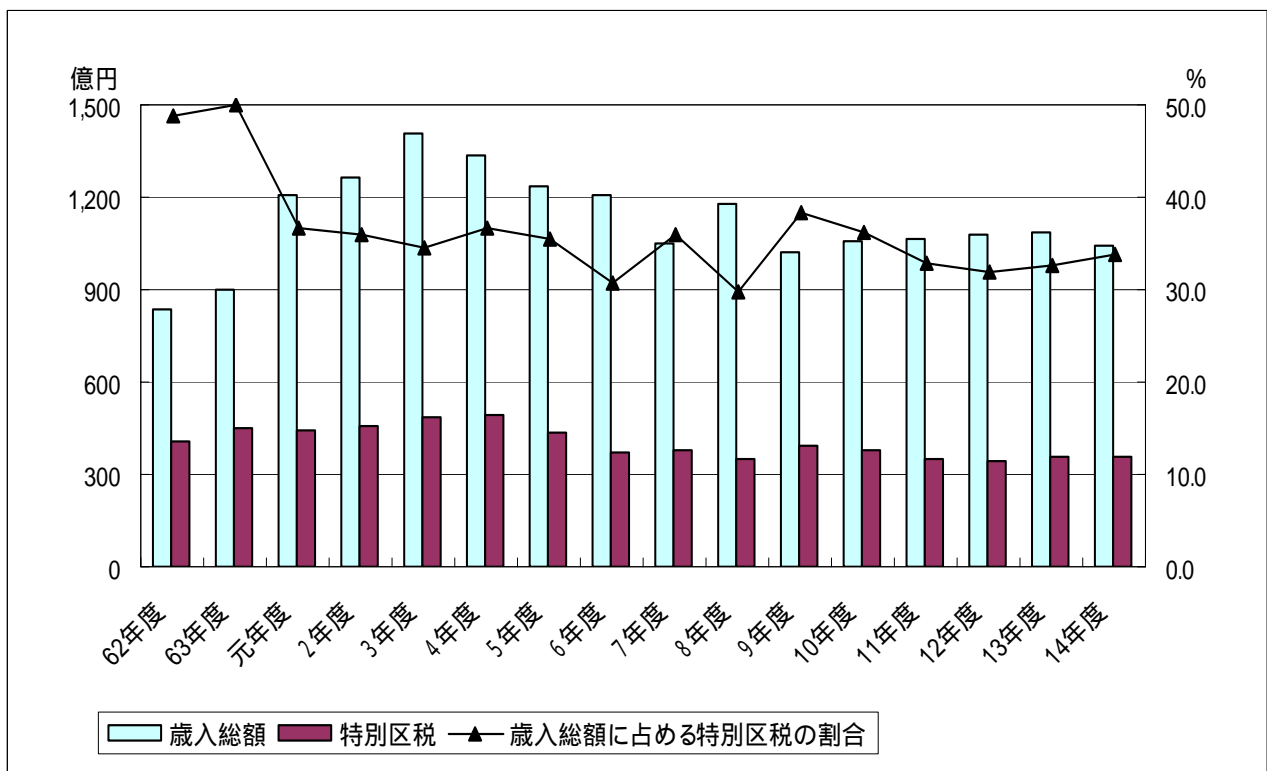
表 3

(単位：億円，%)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
歳入総額 A	836	897	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046
特別区税 B	408	448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355
B/A	48.8	49.9	36.7	36.0	34.6	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9

B / A は歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、特別区税と同様に伸びを続け、平成2年度には268億円にまで達しました。しかし、翌年度以降減少に転じ、平成4年度に大きく落ち込んだ後も低迷を続けています。平成12年度には、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への配分割合は、それまでの44%から52%になりました。しかし、この配分割合は必ずしも満足のものではなく特別区の財政自主権が強化されるよう東京都と協議しています。また、区間相互の配分についても新宿区はその税収に比較して、交付額は23区合計の2.5～4.0%と極めて低いものとなっており、改善に向けて努力していきます。

平成14年度は前年度に比べ24億円、10%の減となっており、財源となる3税については、15年度、16年度についても厳しい収入の見通しとなっています。

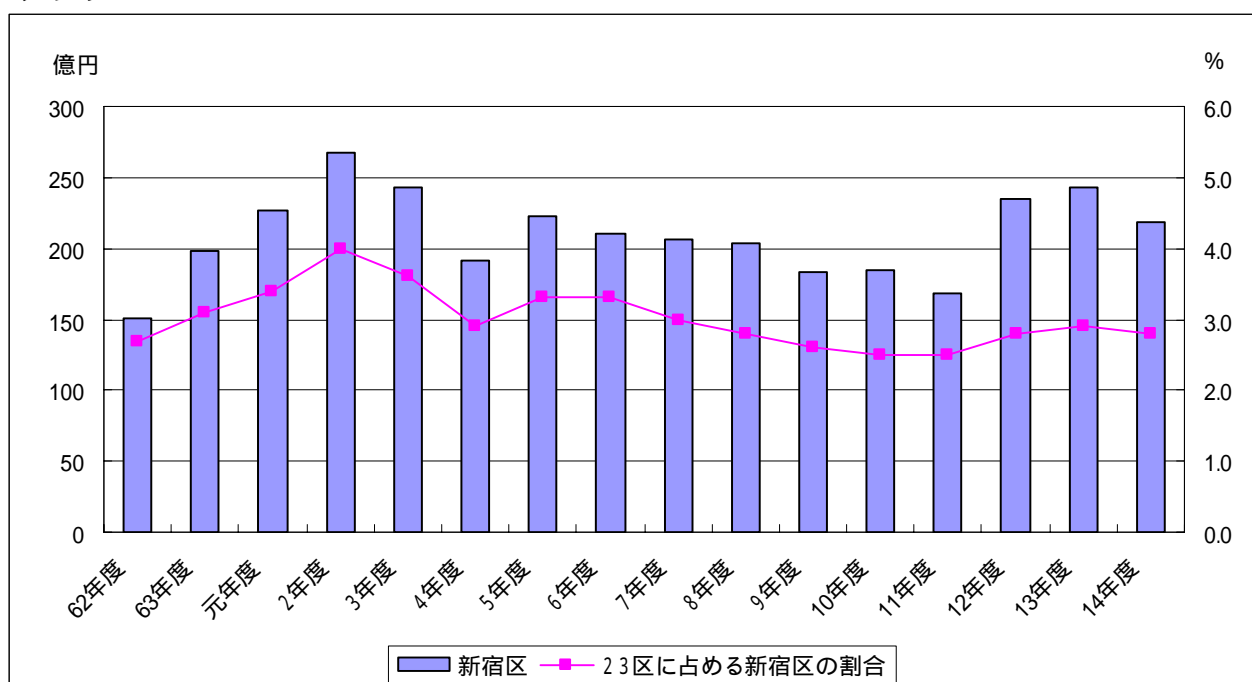
表 4

(単位：億円，%)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
新宿区 A	151	198	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219
23区合計 B	5,670	6,311	6,692	6,636	6,752	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693
A / B	2.7	3.1	3.4	4.0	3.6	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8

A / B は 23 区に占める新宿区の割合

グラフ 4



(3) 一般財源

一般財源とは、用途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成3年度には減収に転じ、6年度には750億円台に落ち込み、長引く景気の低迷や減税措置への対応としての減税補てん債等の財源措置を続けています。

平成14年度は特別区交付金や利子割交付金などの落ち込みによって、前年度に比べ44億円、5.7%の減となっており、平成2年度と比較してみると270億円も減少しています。

表 5

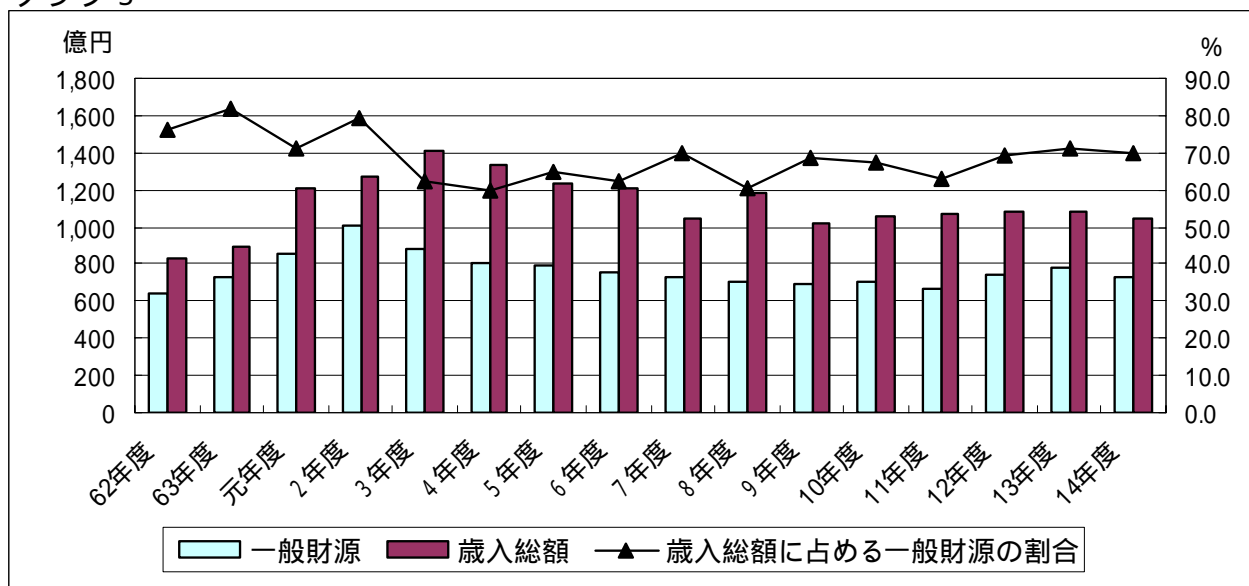
(単位：億円，%)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
特別区税	408	448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355
地方譲与税	4	4	31	35	36	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6
利子割交付金	0	21	36	52	38	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9
地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25
特別区交付金	151	198	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219
繰越金	63	52	111	177	61	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34
減税補てん債等	0	0	0	0	0	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10
その他	10	12	12	13	12	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7
一般財源計 A	636	735	860	1,001	876	801	797	754	735	710	698	710	671	744	775	731
歳入総額 B	836	897	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046
A / B	76.1	81.9	71.3	79.0	62.4	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.2	69.9

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補てん債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 5



(4) 特定財源

特定財源とは、用途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補てん債等を除く）などがあります。

いずれも、歳出の目的にあわせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分な場合や事業に対する超過負担があることなどにより区財政を圧迫している部分があります。

また、国の三位一体改革等による補助・負担金の見直しの内容によっては、区が自律的な行財政運営を進めていくうえで、新たな課題となることが危惧されます。

表 6

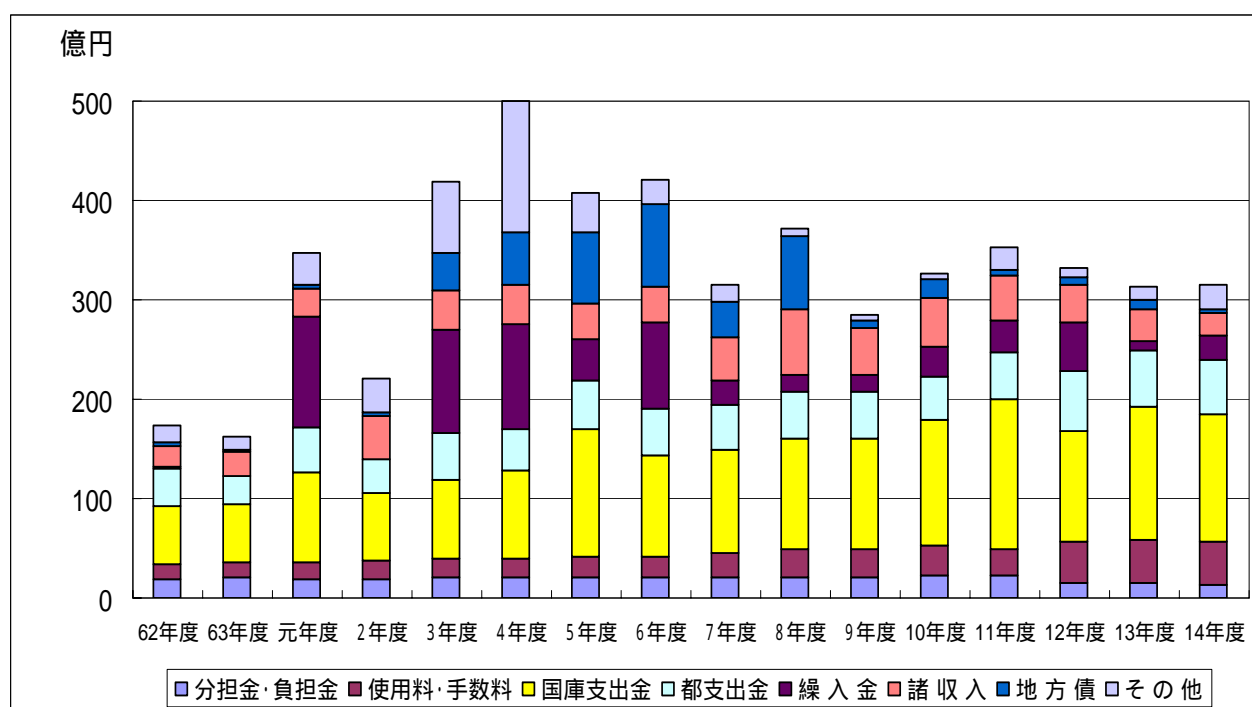
(単位：億円)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
分担金・負担金	18	20	19	19	20	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14
使用料・手数料	16	16	17	18	19	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43
国庫支出金	59	58	90	69	80	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128
都支出金	38	28	45	33	47	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54
繰入金	1	1	112	1	104	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25
諸収入	21	25	29	43	39	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23
地方債	3	1	4	3	39	52	71	83	36	74	8	20	6	7	9	3
その他	17	14	31	34	71	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25
特定財源計	173	163	347	220	419	500	408	420	315	371	284	326	352	332	313	315

* 普通会計決算では特定財源に含みますが、ここでは繰越金・減税補てん債等を除いています。

また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



この資料は、平成14年度決算額により数値を改訂しています。

受益者負担の適正化について

サービス内容と受益者負担とのバランスとともに、そのサービスを受けない人との公平性を確保するためにも、その負担は適正であることが必要です。

区民健康村、保育所、総合体育館1・2号館を例にあげると、14年度の決算額は次のようであり、税金により支えていることがわかります。

(単位：千円)

	区民健康村	保 育 所	総合体育館
歳出決算額 a	372,405	5,392,088	710,854
うち職員人件費	3,120	4,409,460	
使用料または負担金 b	140,224	475,475	179,806
その他の収入 c	1,082	872,583	3,608
利用者数または園児数 d	延 27,876 人	28,356 人	延 390,930 件
1人(1件)あたりコスト a/d	13	190	2
受益者負担割合 b/a	37.7%	8.8%	25.3%
税金の投入額 a - b - c	231,099	4,044,030	527,440

保育所の1人あたりコストは、月間コストです。

超過負担について

国庫支出金の算定にあたっては、国は地方公共団体が当該事務を行うために、必要かつ十分な金額を基礎としなければならないこととされていますが、現実には国庫補助基本額が実際に必要な金額より低いことなどがあります。このため、区は法令に定められた負担割合以上に経費を支出しなければならないことがあります。

主な超過負担は、次のとおりです。

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
区立保育所の管理運営	3,071,585	2,990,162	2,866,326
私立保育所等への保育委託	313,916	335,051	332,048
成人健康診査	125,182	127,721	150,626
基礎年金事務	172,756	149,640	108,499

(5) やや増加した基金

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、17の基金を設置しています。これらの基金の残高は区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行ったことから、平成2年度末では634億円にも達していました。

しかし、その後の多額の取崩しにより、12年度末では234億円と2年度末の約37%にまで減少し、具体的に使いみちが予定されている特定目的基金を除き、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円しかありませんでした。

区財政は、行革等の効果が現れ、12年度以降一定の改善が見られる状況になったことにより、3年連続で財政調整基金の取崩しは行いませんでした。このため、平成14年度末の財政調整基金残高は95億円で、前年度と比べ17億円の増、また基金全体の残高は平成8年度以来6年ぶりに300億円台に回復しました。

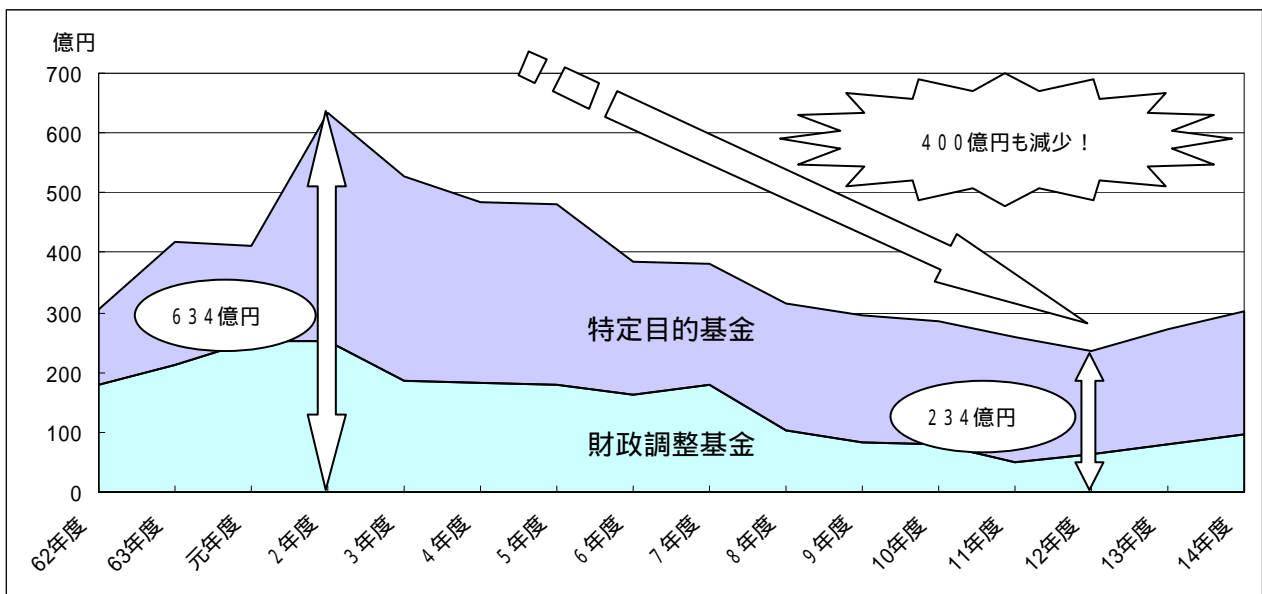
表 7

(単位 : 億円)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
積立金	32	32	40	49	43	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17
取崩し額	28	0	0	48	110	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0
財政調整基金	179	211	251	252	185	181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95
積立金	92	81	67	220	64	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38
取崩し額	0	0	112	0	103	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26
特定目的基金	126	207	162	382	343	302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207
基金残高	305	418	413	634	528	483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302

* 一般会計決算では含みませんが、ここでは介護保険円滑導入基金、介護給付費準備基金を含めています。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費(物品購入費、賃借料、委託料等)・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

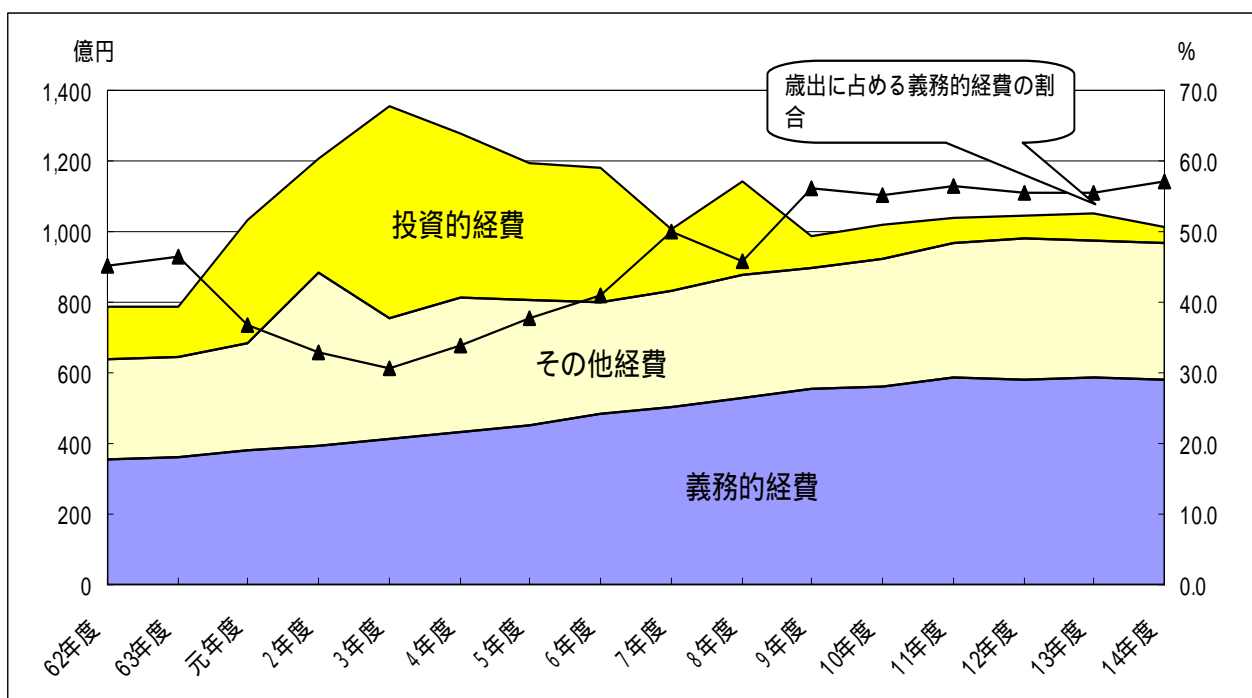
歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大きな事業のあった年度には相対的に下がります。平成3年度の30.6%から平成14年度には57.2%と上昇しており、区財政を圧迫しています。

表 8

(単位：億円，%)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
義務的経費 A	355	364	378	396	415	432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581
投資的経費	146	141	347	323	599	467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49
その他経費	283	282	305	486	340	378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385
歳出合計 B	784	787	1,030	1,205	1,354	1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,053	1,016
A / B	45.3	46.3	36.7	32.9	30.6	33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2

グラフ 8



(2) やや減少した人件費

人件費のうち職員給は、7年度頃から人員削減の効果などにより横ばいで推移しています。これは、「開かれた区政推進計画」、「区政改革プラン」などにに基づき職員定数を削減したことによるもので、11年度にはピーク時の2年度に比べ234人減員となっています。しかし、職員の平均給料が年々増加していることや退職者の増などから人件費の大幅な圧縮にはなっていません。

なお、平成12年度は清掃事業の都からの移管などにより、職員数が増えています。

平成14年度の人件費は316億円で前年度と比べ2億円の減となりました。

また、職員数については、「開かれた区政推進計画」などによる定数削減の結果、2,959人で79人の減となりました。

表9

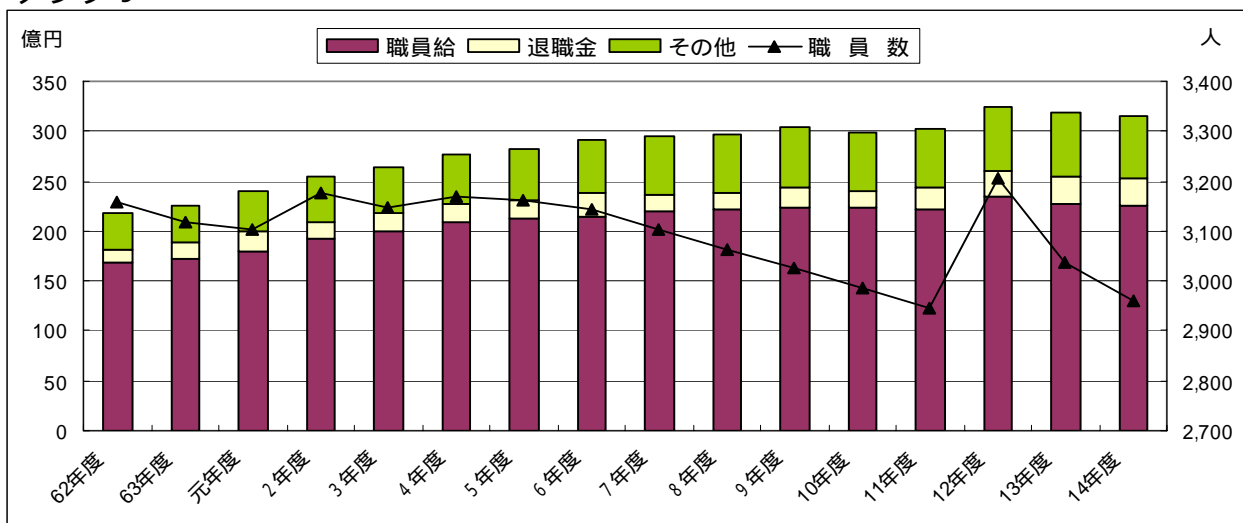
(単位：億円，人)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
人件費	218	225	240	254	264	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316
職員給	168	173	180	192	200	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225
退職金	13	15	19	17	18	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28
その他	37	37	41	45	46	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63
職員数	3,158	3,116	3,104	3,178	3,147	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959
職員一人あたり人口	104	104	102	97	96	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99
特別区職員数	78,997	78,781	79,059	79,259	78,862	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719
特別区職員一人あたり人口	106	105	105	104	104	104	104	103	103	104	106	108	110	103	108	113

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ9



職員一人あたりの人口は？

	62年度	2年度	5年度	8年度	11年度	12年度	14年度
新宿区	104人	97人	92人	92人	96人	89人	99人
23区平均	106人	104人	104人	104人	110人	103人	113人

この表のとおり、23区平均と比べても、まだ職員数が多いといえます。

(3) やや減少した扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

扶助費は景気の低迷などによる生活保護者の増加や高齢化の進展による在宅介護支援施策の拡大・拡充などにより年々増加し、平成 1 1 年度決算では、約 2 2 7 億円となっています。平成 1 2 年度は介護保険制度の実施により、従来は高齢者福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

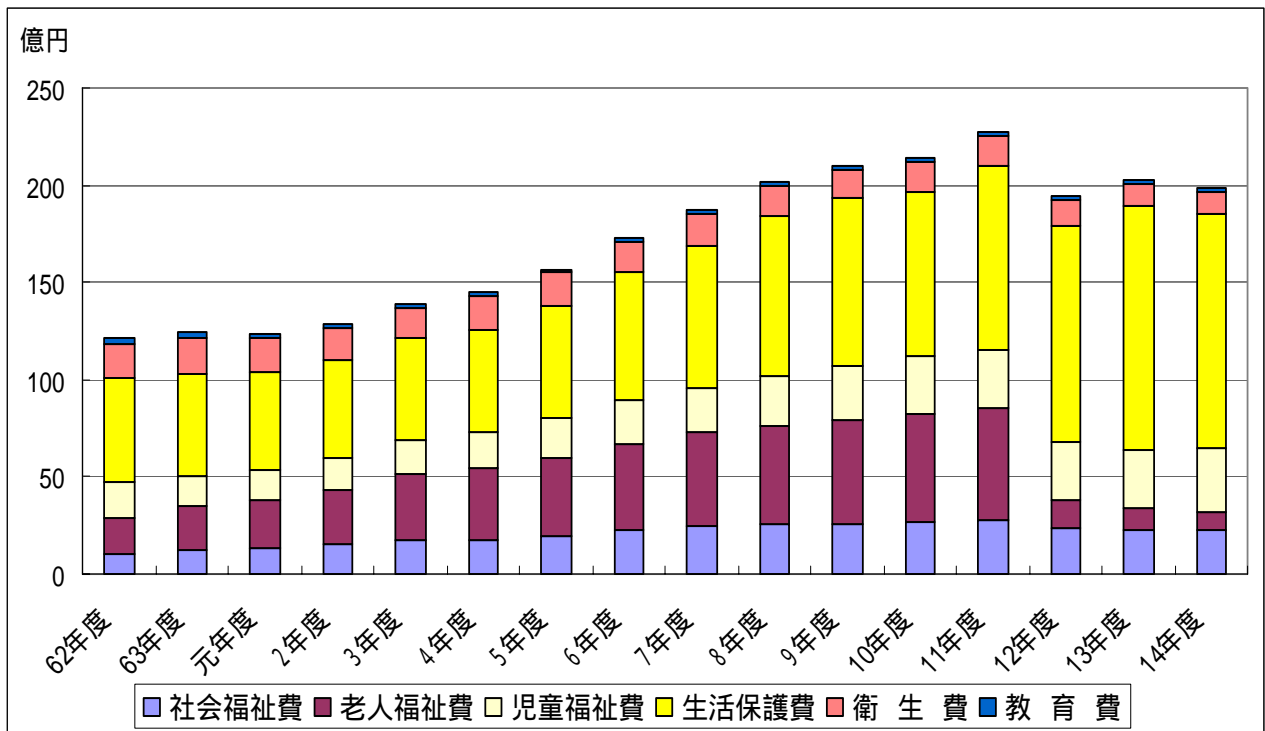
平成 1 4 年度の扶助費は前年度と比べ児童福祉費の 3 億円の増、生活保護費の 5 億円の減等により、全体では 4 億円の減となりました。

表 1 0

(単位：億円)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
扶 助 費	121	124	123	129	139	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199
社会福祉費	10	12	13	15	17	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23
老人福祉費	19	23	25	28	34	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9
児童福祉費	18	15	16	17	18	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33
生活保護費	54	53	50	50	52	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120
衛生費	17	18	17	17	16	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12
教育費	3	3	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2

グラフ 1 0



(4) ピークを迎えた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響により税収は大幅に減収となっています。これを補うために減税補てん債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで膨らみましたが、平成14年度には437億円となるなど、4年連続で前年度末残高を下回りました。しかし、これを返済するための費用である公債費の伸びは著しく、財政運営に大きな負担となっています。

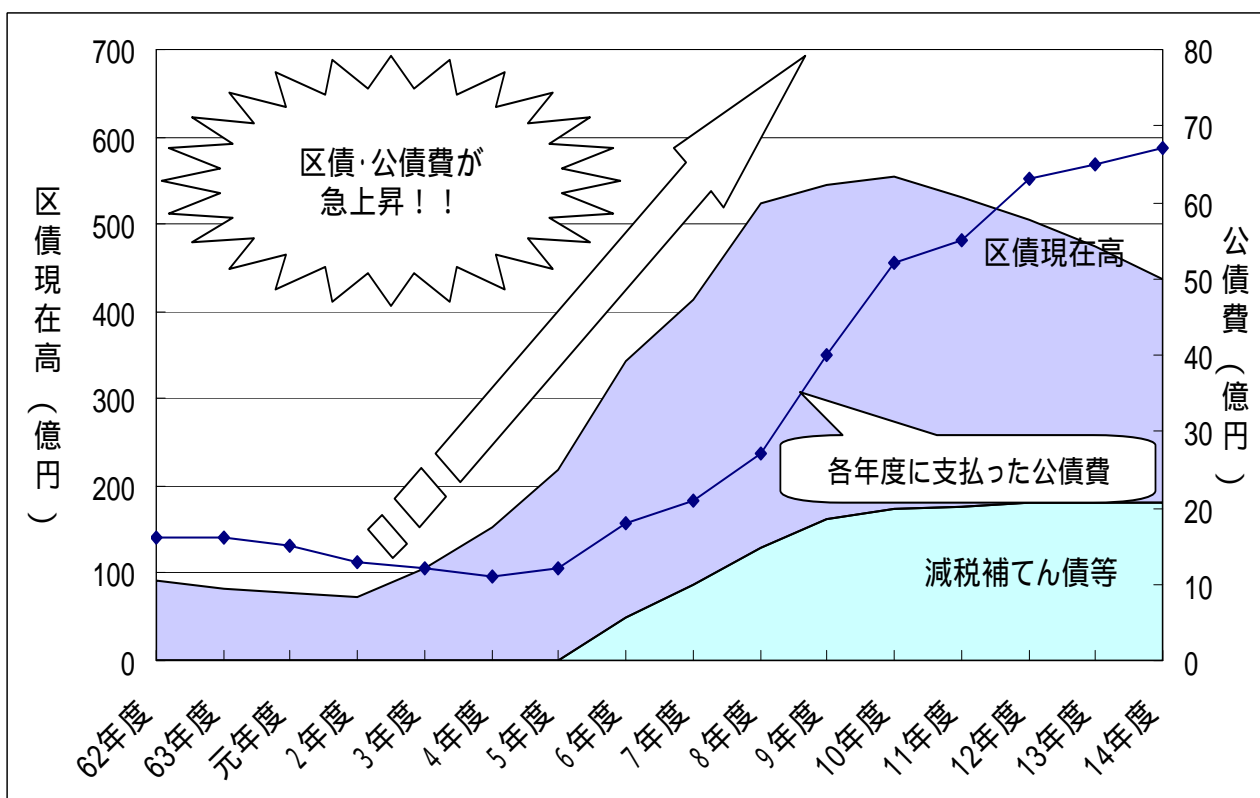
表 1 1

(単位：億円)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
公債費	16	16	15	13	12	11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67
区債現在高	91	83	78	73	105	152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437
うち減税補てん債等	0	0	0	0	0	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181

* 普通会計では含みませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 圧縮の続く投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより急増し、3年度には600億円に達しましたが、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮されています。9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、昭和62年度水準を下回る100億円以下で推移しています。平成14年度は49億円、3年度の8.2%となっています。

しかし、今後は学校、その他の公共施設の改築、耐震対策等が見込まれており、そのためには多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

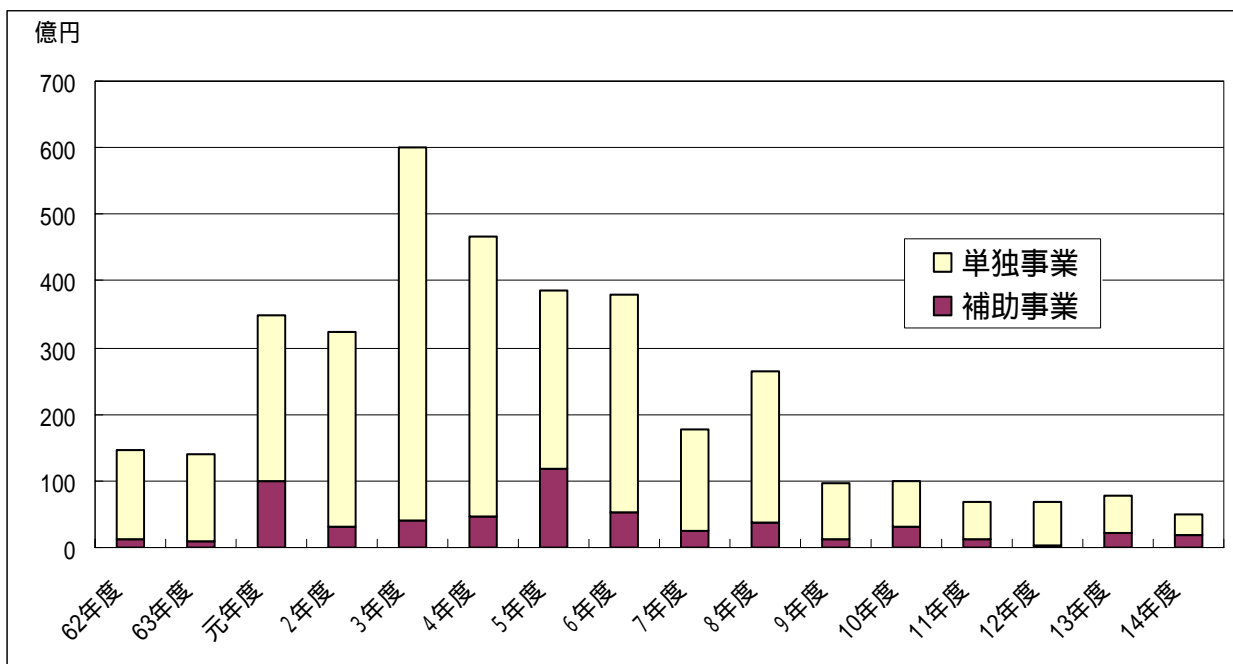
表 1 2

(単位：億円)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
投資的経費	145	140	347	323	600	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49
補助事業	14	9	98	31	39	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18
単独事業	131	131	249	292	561	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ 1 2



将来の改築需要、規模の適正化、施策の優先度、すべてに配慮しなくては！！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は平成2年度の268億円をピークとして、景気が好調だった平成3年度までは100億円を超えています。この頃に積み立てた基金がその後の景気の後退期における区財政を支えています。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。大規模な施設の建設は、後年度負担として施設管理経費を必要とします。平成7年度まで右肩上がりで増えてきましたが、全庁的な経費の見直しに取り組むことなどで、抑制努力をしています。しかし、投資的経費と同様に施設の老朽化等による維持補修費の増加は、今後避けられない負担となって出てきます。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

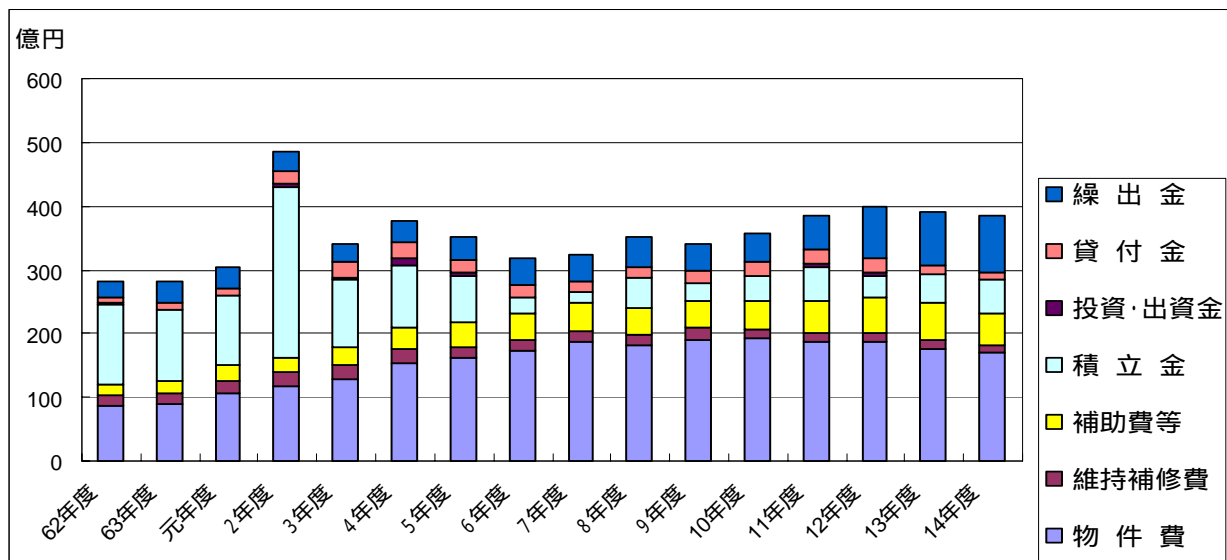
平成14年度は、前年度に比べて施設管理委託の見直し等により、物件費で7億円の減、補助費等で7億円の減となりましたが、土地売払代金の増などにより積立金が9億円の増となっています。

表 1 3

(単位 : 億円)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
その他経費計	283	281	305	485	341	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386
物件費	87	90	107	116	127	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169
維持補修費	16	16	19	23	24	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13
補助費等	18	19	25	24	27	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49
積立金	124	113	108	268	107	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54
投資・出資金	2	0	0	5	2	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0
貸付金	11	10	12	20	25	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12
繰出金	25	33	34	29	29	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89

グラフ 1 3



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

この内訳を構成比で見てください。

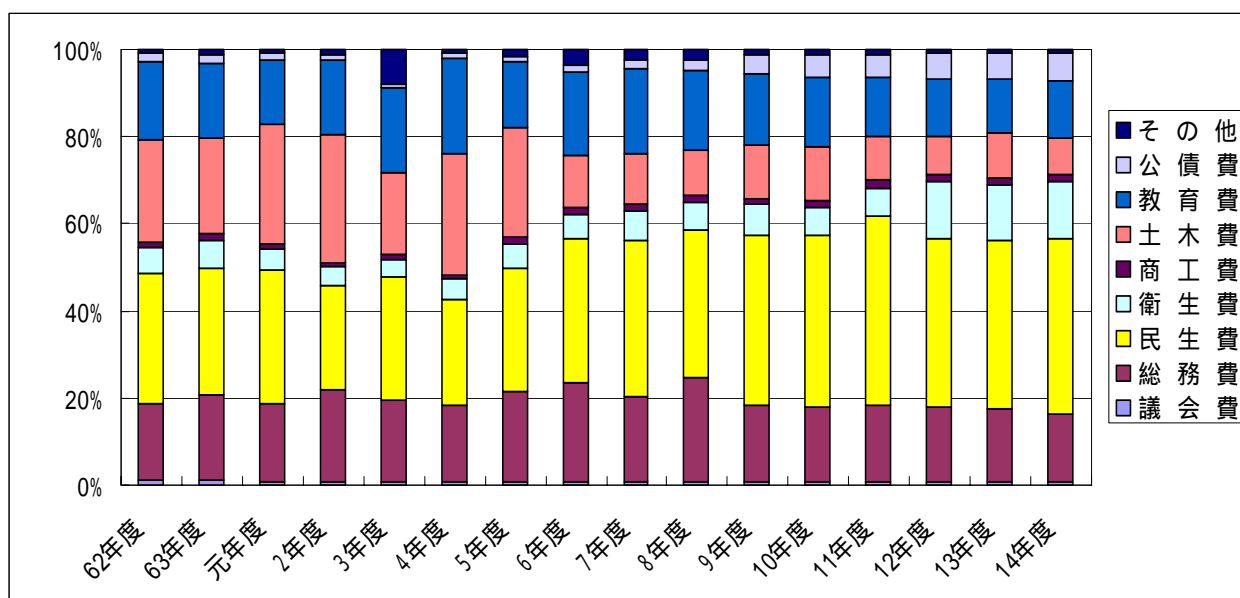
昭和62年度と平成14年度とを比較してみると、民生費は高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、10.1ポイント増加し、決算額の40.2%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや、減税補てん債等の影響により、約3倍の6.6%となっています。一方、土木費は歳入の減少に合わせて大きく圧縮され、15.0ポイント減少し、わずか8.5%にとどまっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、12年度が11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表 1 4

(単位 : %)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
議会費	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
総務費	17.7	19.7	17.9	21.1	19.0	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.5
民生費	30.1	29.1	30.6	23.9	28.1	24.5	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.6	38.6	40.2
衛生費	5.6	6.4	4.8	4.3	4.2	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1
商工費	1.3	1.5	1.1	0.9	0.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
土木費	23.5	21.8	27.7	29.6	19.0	27.6	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.5
教育費	17.9	17.5	14.9	17.2	19.3	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.0
公債費	2.0	2.0	1.4	1.1	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.1	6.6
その他	0.9	1.0	0.8	1.2	8.0	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グラフ 1 4



4 財政指標からわかること

(1) 財政の硬直化を示している経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造は弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。経常収支比率は、平成12年度の89.4%から13年度81.5%へと改善傾向にあったものの、14年度では85.4%へと上昇しています。実質単年度収支が黒字であっても、前年度より硬直化しています。

経常収支比率の適正水準は一般に70～80%と考えられています。

表15

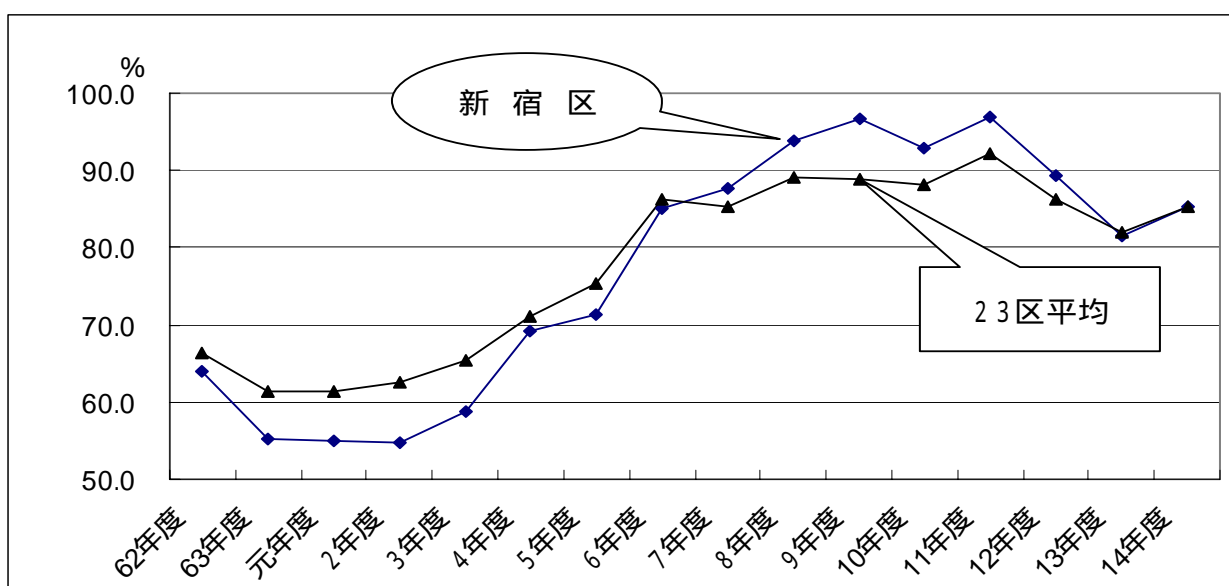
(単位：%)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
新宿区	63.9	55.1	55.0	54.8	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4
	(63.9)	(55.1)	(55.0)	(54.8)	(58.8)	(69.1)	(71.4)	(79.1)	(83.0)	(87.8)	(91.6)	(90.3)	(95.7)	(88.2)	(82.7)	(86.7)
23区平均	66.4	61.3	61.3	62.5	65.5	71.0	75.4	86.2	85.3	89.0	88.8	88.1	92.1	86.2	82.0	85.2
	(66.4)	(61.3)	(61.3)	(62.5)	(65.5)	(71.0)	(75.4)	(80.3)	(80.4)	(83.2)	(85.8)	(85.6)	(91.0)	(85.3)	(82.8)	(86.0)

下段()内の13年度以降は減税補てん債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成2年度を底として、高い割合で推移しています。なかでも人件費は、平成6年度以降12年度までは40%を超え、13年度、14年度には40%未満となり、やや改善がみられるものの依然として高い状況となっています。施設管理経費などを含む物件費については、12年度以降減傾向となっています。

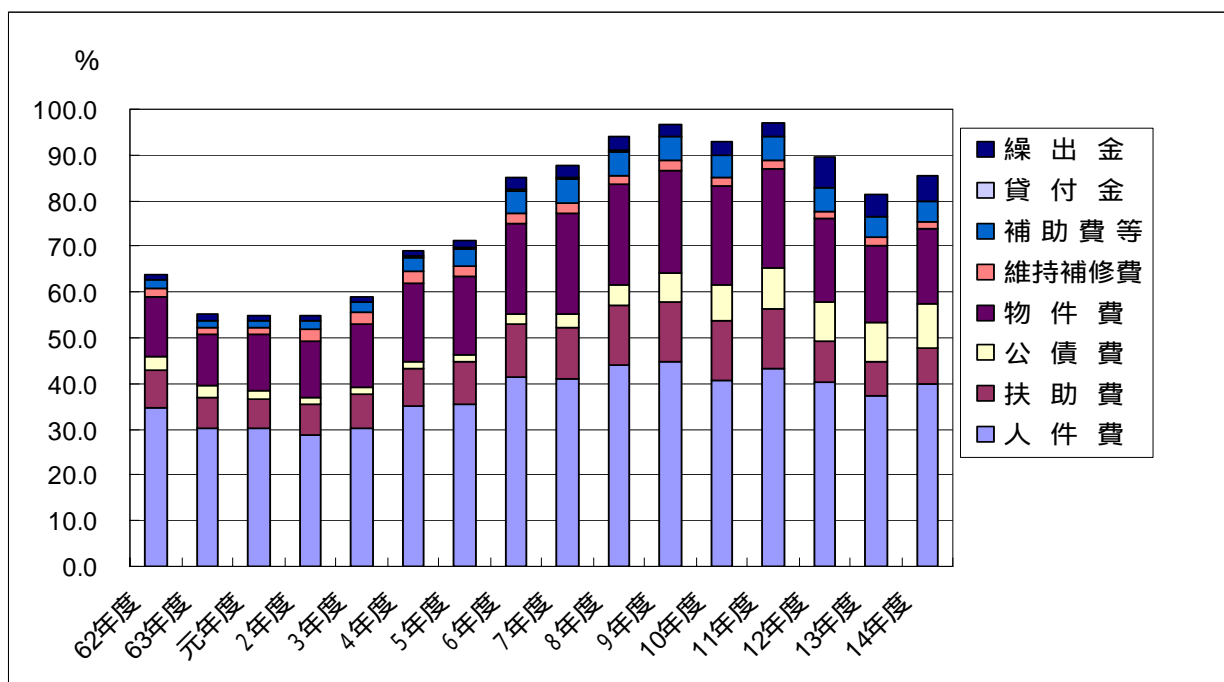
このことから、「ヒト」「ハコ」「シゴト」の再構築を着実に進め、限られた資源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表 1 6

(単位 : %)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
人件費	34.8	30.2	30.2	28.9	30.3	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8
扶助費	8.2	6.9	6.3	6.4	7.4	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1
公債費	2.9	2.3	2.0	1.6	1.4	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5
義務的経費計	45.9	39.4	38.5	36.9	39.1	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4
物件費	13.1	11.3	12.2	12.4	13.7	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6
維持補修費	1.7	1.5	1.7	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5
補助費等	2.0	1.7	1.5	2.0	2.2	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	1.2	1.2	1.1	1.0	1.1	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6
合計	63.9	55.1	55.0	54.8	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4

グラフ 1 6



(3) 財政を圧迫する公債費の増を示す公債費比率

区の借金(起債)が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として公債費比率があります。

公債費比率が15%を超えると財政運営上要注意となります。新宿区は10%以下の値であり、23区平均と比較しても低い水準で推移していますが、比率自体は右肩上がりとなっています。

平成14年度の公債費比率は8.9%で、前年度と比較して0.2ポイントの増となりました。

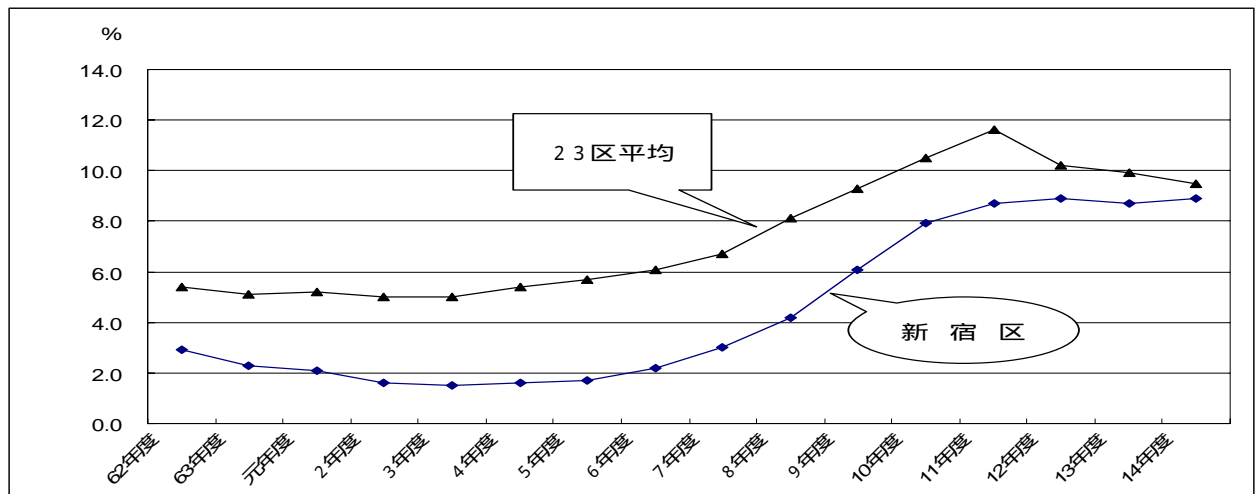
表 1 7

(単位：%)

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
新 宿 区	2.9	2.3	2.1	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9
23区平均	5.4	5.1	5.2	5.0	5.0	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 7



公債費の今後の見込みは？

平成15年度予算では64億円を計上しました。

16年度以降は下表のように推計しています。

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
公債費	124 (52)	56 (47)	48	40	37

* 16、17年度は借換債による一括償還分を含みます。

* ()内は借換債による一括償還分を含まない数値

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね 3 ～ 5 % の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

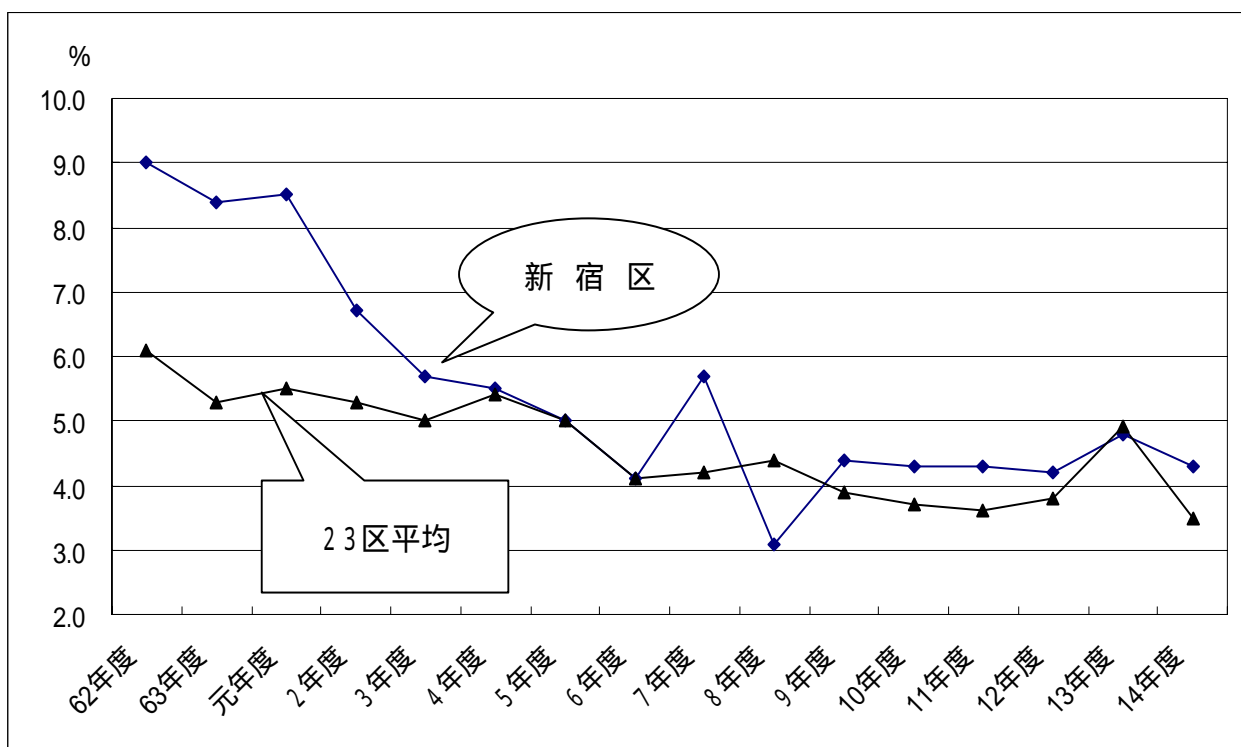
平成 14 年度の実質収支比率は 4.3 % で、前年度と比べ 0.5 ポイントの減となりました。

表 1 8

(単位 : %)

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
新宿区	9.0	8.4	8.5	6.7	5.7	5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3
23区平均	6.1	5.3	5.5	5.3	5.0	5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5

グラフ 1 8



参 考 資 料

1 平成14年度 バランスシート・行政コスト計算書

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法であるバランスシートへの取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が示され、全国共通基準でのバランスシートの作成が可能となったことを受けて、平成11年度決算から公表しています。

また、行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供のためにどのような活動をしたのかについてコスト面からの把握を行っています。

これからの分権社会においては、自治体の個性化や競争が進んでいくものと考えられ、コスト比較なども重要なものとなっています。区民の皆さんに財政状況を理解していただくため、また他自治体との比較検討資料として活用できるなどの観点から、平成14年度決算のバランスシート及び行政コスト計算書を総務省基準により作成しました。

今後、データの示す経年変化などの財政分析を行い、健全な財政運営を目指していきます。

参考1 バランスシートの作成基準等

- ・ 決算統計上、全国統一的に用いられている会計区分である「普通会計」を対象とします。
- ・ 資産取得の積算にあたっては、過去の支出額を基礎とします。（取得原価主義）
- ・ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用います。
- ・ 作成基準日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。（一年基準）
- ・ 会計年度末（3月31日）を作成基準とします。

各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

* 1年間の減価償却費 = 取得価額 ÷ 耐用年数（地方公営企業法施行規則を参考）

たとえば、小学校建設で10億円の有形固定資産取得の場合

取得価額10億円 ÷ 耐用年数50年 = 1年間の減価償却費2千万円

教育費の有形固定資産から毎年2千万円引いていくこととなります。

* 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計

(2) バランスシート(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
(資産の部)		(負債の部)	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	48,225,313	(1) 特別区債	38,426,611
(2) 民生費	36,589,651	(2) 退職給与引当金	31,961,692
(3) 衛生費	2,283,809		
(4) 土木費	119,811,306	固定負債合計	70,388,303
(5) 消防費	6,329,489		
(6) 教育費	93,528,581	2. 流動負債	
(7) その他施設など	8,333,372	(1) 翌年度償還予定額	4,951,060
有形固定資産合計	315,101,521		
(うち土地)	(170,823,211)	流動負債合計	4,951,060
2. 投資等		負債合計	75,339,363
(1) 投資及び出資金	1,360,229		
(2) 貸付金	589,171	(正味資産の部)	
(3) 基金		1. 国庫支出金	11,680,830
特定目的基金	12,899,947	2. 都支出金	11,087,521
定額運用基金	5,000	3. 一般財源等	256,224,773
基金計	12,904,947	正味資産合計	278,993,124
投資等合計	14,854,347		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	9,482,286		
減債基金	6,688,453		
歳計現金	3,002,173		
現金・預金計	19,172,912		
(2) 未収金			
特別区税	4,394,162		
その他	809,545		
未収金計	5,203,707		
流動資産合計	24,376,619		
資産合計	354,332,487	負債・正味資産合計	354,332,487

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	4,091,139
債務保証又は損失補償に係るもの	42,473,084
利子補給等に係るもの	4,708,232

参 考 2 バランスシートの見方

(単位:千円)

借 方		〇〇年度
項 目		
(資産の部)		
1. 有形固定資産	区が建設した区民生活の生活基盤 ・昭和44年以降の普通建設事業費を累計し、土地以外は減価償却額を除く。	
(1)総務費	庁舎、区民保養所、区民センターなど	〇〇〇
(2)民生費	保育所、ことぶき館、特別養護老人ホームなど	〇〇〇
(3)衛生費	保健所、リサイクル活動センターなど	〇〇〇
(4)土木費	道路、橋、公園、住宅など	〇〇〇
(5)消防費	防災センターなど	〇〇〇
(6)教育費	小・中学校、幼稚園、社会教育施設など	〇〇〇
(7)その他施設など		〇〇〇
有形固定資産合計 (うち土地)		〇〇〇 (〇〇〇)
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	財団法人などの外郭団体への出資金	〇〇〇
(2)貸付金	生業資金などの貸付金	〇〇〇
(3)基金	使い道が決まっている基金	
特定目的基金	都市整備基金、定住化基金など	〇〇〇
定額運用基金	用品調達基金など	〇〇〇
基金計		〇〇〇
投資等合計		〇〇〇
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
財政調整基金	年度間の財源を調整のための基金	〇〇〇
減債基金	区債償還のための基金	〇〇〇
歳計現金		〇〇〇
現金・預金計		〇〇〇
(2)未収金	年度末までに収入できなかった区税等	
特別区税	区税の未収金	〇〇〇
その他	区税を除く未収金	〇〇〇
未収金計		〇〇〇
流動資産合計		〇〇〇
資産合計		〇〇〇

貸 方		〇〇年度
項 目		
(負債の部)		
1. 固定負債		
(1)特別区債	区債残高のうち翌々年移行に償還する予定額	〇〇〇
(2)退職給与引当金	年度末に在職する区職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の推計	〇〇〇
固定負債合計		〇〇〇
2. 流動負債		
(1)翌年度償還予定		〇〇〇
流動負債合計	区債残高のうち翌年に償還する予定額	〇〇〇
負債合計		〇〇〇
(正味資産の部)		
1. 国庫支出金	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を除いた額	〇〇〇
2. 都支出金	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を除いた額	〇〇〇
3. 一般財源等	資産 - 負債 - 国・都支出金	〇〇〇
正味資産合計		〇〇〇
負債・正味資産合計		〇〇〇

(3) バランスシートの分析

平成14年度・13年度普通会計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成14年度	平成13年度	増減	項 目	平成14年度	平成13年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	48,225,313	49,764,245	1,538,932	(1)特別区債	38,426,611	42,046,341	3,619,730
(2)民生費	36,589,651	36,681,900	92,249	(2)退職給与引当金	31,961,692	31,976,215	14,523
(3)衛生費	2,283,809	2,342,887	59,078				
(4)土木費	119,811,306	120,472,545	661,239	固定負債合計	70,388,303	74,022,556	3,634,253
(5)消防費	6,329,489	6,532,081	202,592				
(6)教育費	93,528,581	95,005,858	1,477,277	2. 流動負債			
(7)その他施設など	8,333,372	8,356,598	23,226	(1)翌年度償還予定額	4,951,060	5,162,032	210,972
有形固定資産合計	315,101,521	319,156,114	4,054,593	流動負債合計	4,951,060	5,162,032	210,972
(うち土地)	(170,823,211)	(170,143,910)	679,301				
2. 投資等				負債合計			
(1)投資及び出資金	1,360,229	1,360,229	0		75,339,363	79,184,588	3,845,225
(2)貸付金	589,171	654,606	65,435	(正味資産の部)			
(3)基金				1. 国庫支出金			
特定目的基金	12,899,947	12,172,429	727,518		11,680,830	11,829,705	148,875
定額専用基金	5,000	5,000	0	2. 都支出金			
基金計	12,904,947	12,177,429	727,518		11,087,521	11,076,225	11,296
投資等合計	14,854,347	14,192,264	662,083	3. 一般財源等			
3. 流動資産					256,224,773	254,527,195	1,697,578
(1)現金・預金				正味資産合計	278,993,124	277,433,125	1,559,999
財政局調整基金	9,482,286	7,760,465	1,721,821				
減債基金	6,688,453	6,284,382	404,071				
歳計現金	3,002,173	3,440,072	437,899				
現金・預金計	19,172,912	17,484,919	1,687,993				
(2)未収金							
特別区税	4,394,162	4,841,123	446,961				
その他	809,545	943,293	133,748				
未収金計	5,203,707	5,784,416	580,709				
流動資産合計	24,376,619	23,269,335	1,107,284				
資産合計	354,332,487	356,617,713	2,285,226	負債・正味資産合計	354,332,487	356,617,713	2,285,226

(注記)

債務負担に関する情報

	平成14年度	平成13年度	増減
物件の購入等に係るもの	4,091,139	4,476,975	385,836
債務保証及び損失補償に係るもの	42,473,084	60,872,482	18,399,398
利子補給等に係るもの	4,708,232	5,181,712	473,480

資産・負債・正味資産の前年度比較

平成14年度の正味資産は、前年度と比べ15億円増の2,790億円となりました。

平成14年度は、平成13年度と比べ資産が23億円減少し、負債が38億円減少したため、正味資産は15億円の増となりました。

資産は、財政調整基金の増等により流動資産が11億円の増となる一方で有形固定資産が減価償却額の増等により41億円の減となったため、23億円の減となりました。

また、負債は、固定負債の特別区債が36億円の減となり、特別区債の翌年度償還予定額も2億円の減となったため、38億円の減となりました。

社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担率は、1.6%増
後世代による社会資本の負担率は、0.9%減

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
有形固定資産合計	323,011,580	321,479,590	319,156,114	315,101,521
正味資産合計	278,388,484	273,788,195	277,433,125	278,993,124
負債合計	82,669,153	81,916,080	79,184,588	75,339,363
(/)	86.2%	85.2%	86.9%	88.5%
(/)	25.6%	25.5%	24.8%	23.9%

：(これまでの世代による)社会資本の負担比率

：(後世代による)社会資本の負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。平成14年度のこれまでの世代による社会資本の負担比率は88.5%と前年度より1.6ポイント増加しています。この値は平成13年度に続いて14年度も増加となりました。これは、有形固定資産合計が減価償却等により前年度と比較して約41億円の減となった一方で正味資産が前年度と比較し約15億円の増となったためです。

一方、負債に着目し将来返済しなければならない分の割合、すなわち後世代による社会資本の負担比率は23.9%で前年度より0.9ポイント減少しています。これは、区債の計画的償還による区債残高の約36億円の減等によるものです。

バランスシート上、正味資産合計とは、自治体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。社会資本形成の財源が正味資産によるか負債によるか、その割合を見ることで世代間の負担を捉えることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれますが、公共施設の整備によって生ずる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできません。

歳入規模対資産比率

資産比率、対正味資産比率とも増加
区の支出の重点は資本的支出へ

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資産合計	361,057,637	355,704,275	356,617,713	354,332,487
歳入合計	106,615,287	109,313,520	110,048,796	105,611,627
正味資産合計	278,388,484	273,788,195	277,433,125	278,993,124
(/)	3.4	3.3	3.2	3.4
(/)	2.6	2.5	2.5	2.6

：歳入規模対資産比率（年）

：歳入規模対正味資産比率（年）

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで区が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることになります。平成14年度は3.4年であり、前年度より0.2年増加しています。

また、これまでの世代による社会資本形成に何年分の歳入が充当されたかを見るためには、正味資産合計を歳入合計で除すことで見ることができます。平成14年度は2.6年であり、前年度と比較して0.1年増加しています。

両比率とも、増加に転じており、区の支出傾向は費用的支出から資本的支出に重点が移ったことが読み取れます。

有形固定資産の行政目的別割合

総務費は15億円減、教育費も15億円減。全行政分野でマイナス。構成比は全ての行政分野で横ばい。

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	50,678,968 15.7%	50,718,318 15.8%	49,764,245 15.6%	48,225,313 15.3%
民生費	37,926,880 11.7%	37,206,745 11.6%	36,681,900 11.5%	36,589,651 11.6%
衛生費	2,483,153 0.8%	2,407,988 0.7%	2,342,887 0.7%	2,283,809 0.7%
土木費	119,074,408 36.9%	119,716,560 37.2%	120,472,545 37.7%	119,811,306 38.0%
消防費	6,914,221 2.1%	6,727,169 2.1%	6,532,081 2.0%	6,329,489 2.0%
教育費	97,529,639 30.2%	96,322,506 30.0%	95,005,858 29.8%	93,528,581 29.7%
その他	8,404,311 2.6%	8,380,304 2.6%	8,356,598 2.6%	8,333,372 2.6%
有形固定資産合計	323,011,580 100.0%	321,479,590 100.0%	319,156,114 100.0%	315,101,521 100.0%

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これを見ることによって区がどこに重点を置いて社会資本を形成してきたかがわかります。また、このデータを自治体間で比較することにより、各自治体の資産形成の特徴を捉えることができます。

14年度は全ての行政分野で減価償却等により減となりました。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが低いということではありません。例えば、民生費は予算に占める割合は高くなっていますが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは次の「行政コスト計算書」になります。

(4) 行政コスト計算書

平成14年度・13年度行政コスト計算書(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

項目	平成14年度	平成13年度	増減
人件費	28,765,801	29,255,453	489,652
退職給与引当金繰入等	2,797,165	2,883,218	86,053
物件費	16,876,385	17,636,296	759,911
維持補修費	1,283,429	1,507,001	223,572
減価償却費	6,886,556	6,983,885	97,329
扶助費	19,901,757	20,328,707	426,950
補助費等	4,864,457	5,564,787	700,330
繰出金	8,876,393	8,372,667	503,726
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	2,114,163	2,998,402	884,239
公債費(利子分のみ)	1,501,409	1,668,579	167,170
不納欠損額	792,791	616,761	176,030
行政コスト 合計 a	94,660,306	97,815,756	3,155,450
使用料・手数料等 b	9,325,072	8,634,027	691,045
国庫(都)支出金 c	17,790,604	18,904,463	1,113,859
一般財源 d	68,876,119	73,493,854	4,617,735
収入 合計[b+c+d] e	95,991,795	101,032,344	5,040,549
正味資産国庫(都)支出金償却額 f	477,256	473,539	3,717
期首一般財源等 g	254,527,195	250,745,452	3,781,743
差引一般財源増減額 (e+f-a)h	1,808,745	3,690,127	1,881,382
基金、貸付金等調整額 i	111,167	91,616	202,783
期末一般財源等(g+h+i)	256,224,773	254,527,195	1,697,578

参 考 3 行政コスト計算書の見方

項 目		〇〇年度
人にかかるコスト		
人件費	区職員の給与や議員の報酬などの経費(人件費)	〇〇〇〇
退職給与引当金繰入等	区職員の退職給与の引当額(退職給与引当金繰入金)	〇〇〇〇
物にかかるコスト		
物件費	施設管理等の委託費や物品購入などの経費(物件費)	〇〇〇〇
維持補修費	建物等の維持補修費(維持補修費)	〇〇〇〇
減価償却費	固定資産の減価償却費(減価償却費)	〇〇〇〇
移転支的的なコスト		
扶助費	各種の福祉手当や生活保護などの経費(扶助費)	〇〇〇〇
補助費等	各種公益団体事業に対する補助金などの経費(補助費等)	〇〇〇〇
繰出金	国民健康保険特別会計などに繰出す経費(繰出金)	〇〇〇〇
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	建設事業に対して支出した負担金(普通建設事業費)	〇〇〇〇
その他のコスト		
公債費(利子分のみ)	借り入れている地方債の支払利息(公債費)	〇〇〇〇
不納欠損額	未納税収額等に対する貸倒引当額(不能欠損額)	〇〇〇〇
行政コスト 合計	a	〇〇〇〇
使用料・手数料等	b バランスシートで経理されない分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入	〇〇〇〇
国庫(都)支出金	c 資産形成の財源となったものを除く国庫(都)支出金	〇〇〇〇
一般財源	d 特別区税、地方譲与税、地方特例交付金等	〇〇〇〇
収入 合計[b+c+d]	e	〇〇〇〇
正味資産国庫(都)支出金償却額	f 固定資産の減価償却費のうち、その財源となった国及び都支出	〇〇〇〇
期首一般財源等	g	〇〇〇〇
差引一般財源増減額	(e+f-a)h	〇〇〇〇
基金、貸付金等調整額	i 元金免除等の調整額	〇〇〇〇
期末一般財源等	(g+h+i)	〇〇〇〇

(5) 行政コスト計算書の分析

総括

バランスシートは、区の財政状況を明らかにするため、一定時点において区が保有する資産、負債などのストックの状況を総括的に表示した報告書です。

一方、区の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供に対して区がどのような活動を行ってきたかを説明するものが行政コスト計算書です。

行政コストを大きく4つに分類し、平成14年度と平成13年度を比較してみると次のことがわかります。

人にかかるコスト

人件費は、4億8,965万2千円の減。

これは、「開かれた区政推進計画」等に基づく職員定数の削減効果によるものです。

退職給与引当金繰入金は8,605万3千円の減。

退職給与引当金繰入金は、現金の増減を伴わない負債の増加と費用の発生です。

物にかかるコスト

物件費は、7億5,991万1千円の減。

これは、施設管理契約の見直しなどによるものです。

維持補修費は、2億2,357万2千円の減。

これは、建物の維持補修の実績減などによるものです。

減価償却費は、9,732万9千円の減。

減価償却費はバランスシートに計上した資産についての減価償却額で現金の増減を伴わない資産の減少と費用の発生です。

移転支的コスト

繰出金は、5億372万6千円の増。

これは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出しの増によるものです。

扶助費は、4億2,695万円の減。

これは、生活保護費の減などによるものです。

普通建設事業費は、8億8,423万9千円の減。

これは、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成の減などによるものです。

補助費等は、7億33万円の減。

これは、生涯学習財団運営助成の減などによるものです。

その他のコスト

不納欠損額は未収金について不納欠損処理を行った場合に計上するもので、現金の増減を伴わない資産の減少と費用の発生であり、1億7,603万円の増となっています。

行政コスト対有形固定資産比率， 収入項目対行政コスト比率

(単位：千円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1 人にかかるコスト	a	31,066,896	34,628,341	32,138,671	31,562,966
a / f		9.6%	10.8%	10.1%	10.0%
2 物にかかるコスト	b	27,057,780	27,015,822	26,127,182	25,046,370
b / f		8.4%	8.4%	8.2%	7.9%
3 移転的支出にかかるコスト	c	35,305,326	34,545,606	37,264,563	35,756,770
c / f		10.9%	10.7%	11.7%	11.3%
4 その他のコスト	d	2,409,234	2,464,606	2,285,340	2,294,200
d / f		0.7%	0.8%	0.7%	0.7%
行政コスト合計	e	95,839,236	98,654,375	97,815,756	94,660,306
e / f		29.7%	30.7%	30.6%	30.0%
有形固定資産合計	f	323,011,580	321,479,590	319,156,114	315,101,521
使用料・手数料等	g	7,963,537	7,749,923	8,634,027	9,325,072
g / e		8.3%	7.9%	8.8%	9.9%
国庫(都)支出金	h	19,355,838	16,707,857	18,904,463	17,790,604
h / e		20.2%	16.9%	19.3%	18.8%
一般財源	i	63,071,133	71,029,788	73,493,854	68,876,119
i / e		65.8%	72.0%	75.1%	72.8%

行政コスト対有形固定資産比率では、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを性質別に見ることができます。

この表から区が保有する有形固定資産に対して、行政コスト全体で約3割のコストをかけていることがわかります。

収入項目対行政コスト比率では、行政コストを各収入でどれだけ賄っているかを見ることができます。

平成14年度では、使用料・手数料等で9.9%、国庫(都)支出金で18.8%が賄われています。また、税等の一般財源の負担率は72.8%となっています。

平成13年度 行政目的別行政コスト計算書(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1)人件費	29,255,453	29.9%	691,998	5,734,187	8,926,919	5,567,047	4,874
	(2)退職給与引当金繰入等	2,883,218	3.0%	68,199	565,122	879,776	548,650	480
	小計	32,138,671	32.9%	760,197	6,299,309	9,806,695	6,115,697	5,354
2	(1)物件費	17,636,296	18.0%	69,147	4,101,919	2,007,253	4,729,528	227,429
	(2)維持補修費	1,507,001	1.6%		92,769	164,882	87,914	
	(3)減価償却費	6,983,885	7.1%	556	1,691,886	993,082	156,065	4,830
	小計	26,127,182	26.7%	69,703	5,886,574	3,165,217	4,973,507	232,259
3	(1)扶助費	20,328,707	20.8%			18,877,043	1,236,544	
	(2)補助費等	5,564,787	5.7%	75,786	680,132	1,052,847	1,776,452	202,740
	(3)繰出金	8,372,667	8.5%		0	8,372,667	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	2,998,402	3.1%	0	0	660,455	838	0
	小計	37,264,563	38.1%	75,786	680,132	28,963,012	3,013,834	202,740
4	(1)災害復旧事業	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	1,668,579	1.7%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5)不納欠損額	616,761	0.6%					
	小計	2,285,340	2.3%	0	0	0	0	0
行政コスト a	97,815,756		905,686	12,866,015	41,934,924	14,103,038	440,353	
(構成比率)			0.9%	13.2%	42.9%	14.4%	0.4%	

100.0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	8,634,027		34,549	1,172,797	2,092,794	2,528,835	36,677
b / a	8.8%		3.8%	9.1%	5.0%	17.9%	8.3%
2 国庫(都)支出金 c	18,904,463			1,023,112	14,930,730	1,176,451	28,604
c / a	19.3%			8.0%	35.6%	8.3%	6.5%
3 一般財源 d	73,493,854						
d / a	75.1%						
収入 (b + c + d) e	101,032,344						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	473,539						
5 期首一般財源等 g	250,745,452						
6 差引 (e+f-a) h	3,690,127						
7 基金、貸付金等調整額 (元金免除等の調整) i	91,616						
8 期末一般財源等 (g+h+i)	254,527,195						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	181,792	2,334,880	111,265	5,702,491			0	
0	17,916	230,110	10,966	561,999			0	
0	199,708	2,564,990	122,231	6,264,490			0	
	77,219	2,380,732	193,793	3,840,985		8,291		
	4,284	622,572	11,815	522,765				
0	18,320	1,763,311	239,720	2,116,115				
0	99,823	4,766,615	445,328	6,479,865		8,291	0	
				215,120				
0	253,619	566,215	19,284	937,712	0		0	
0	0	0	0	0			0	
0	34,941	2,245,847	56,321	0				
0	288,560	2,812,062	75,605	1,152,832	0		0	
						1,668,579		
								616,761
0	0	0	0	0	0	1,668,579		616,761
0	588,091	10,143,667	643,164	13,897,187	0	1,676,870	0	616,761
0.0%	0.6%	10.4%	0.7%	14.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.6%

0	34,669	1,572,339	17,053	877,559	0	266,756	0	
0.0%	5.9%	15.5%	2.7%	6.3%	0.0%	15.9%	0.0%	
0	61,813	1,471,840	36,885	174,291	0	737	0	
0.0%	10.5%	14.5%	5.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

平成14年度 行政目的別行政コスト計算書(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1)人件費	28,765,801	30.4%	678,549	5,481,502	8,741,531	5,397,727	4,127
	(2)退職給与引当金繰入等	2,797,165	3.0%	65,982	533,017	850,020	524,871	401
	小計	31,562,966	33.3%	744,531	6,014,519	9,591,551	5,922,598	4,528
2	(1)物件費	16,876,385	17.8%	58,232	3,769,540	1,970,274	4,735,837	214,066
	(2)維持補修費	1,283,429	1.4%		78,431	92,221	117,351	
	(3)減価償却費	6,886,556	7.3%	544	1,614,486	999,704	148,716	4,382
	小計	25,046,370	26.5%	58,776	5,462,457	3,062,199	5,001,904	218,448
3	(1)扶助費	19,901,757	21.0%			18,463,460	1,208,137	
	(2)補助費等	4,864,457	5.1%	75,749	591,571	1,053,358	1,701,783	182,068
	(3)繰出金	8,876,393	9.3%		0	8,876,393	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	2,114,163	2.2%	0	0	206,947	819	0
	小計	35,756,770	37.8%	75,749	591,571	28,600,158	2,910,739	182,068
4	(1)災害復旧事業	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	1,501,409	1.6%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5)不納欠損額	792,791	0.8%					
	小計	2,294,200	2.4%	0	0	0	0	0
行政コスト a	94,660,306		879,056	12,068,547	41,253,908	13,835,241	405,044	
(構成比率)			0.9%	12.7%	43.6%	14.6%	0.4%	

100.0%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	9,325,072		42,114	1,353,612	2,351,160	2,560,909	38,983
b / a	9.9%		4.8%	11.2%	5.7%	18.5%	9.6%
2 国庫(都)支出金 c	17,790,604			881,395	14,364,881	1,040,816	27,860
c / a	18.8%			7.3%	34.8%	7.5%	6.9%
3 一般財源 d	68,876,119						
d / a	72.8%						
収入 (b + c + d) e	95,991,795						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	477,256						
5 期首一般財源等 g	254,527,195						
6 差引 (e+f-a) h 一般財源等増減額	1,808,745						
7 基金、貸付金等調整額 (元金免除等の調整) i	111,167						
8 期末一般財源等 (g+h+i)	256,224,773						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	189,378	2,308,687	108,776	5,855,524			0	
0	18,415	224,495	10,577	569,387			0	
0	207,793	2,533,182	119,353	6,424,911			0	
	115,254	2,314,312	154,612	3,538,801		5,457		
	3,235	563,799	16,174	412,218				
0	18,300	1,736,767	234,506	2,129,151				
0	136,789	4,614,878	405,292	6,080,170		5,457	0	
				230,160				
0	202,589	511,228	18,818	527,293	0		0	
0	0	0	0	0			0	
0	27,947	1,829,207	49,243	0				
0	230,536	2,340,435	68,061	757,453	0		0	
						1,501,409		
								792,791
0	0	0	0	0	0	1,501,409		792,791
0	575,118	9,488,495	592,706	13,262,534	0	1,506,866	0	792,791
0.0%	0.6%	10.0%	0.6%	14.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%

0	42,452	1,526,942	19,037	1,044,210	0	345,652	0	
0.0%	7.4%	16.1%	3.2%	7.9%	0.0%	22.9%	0.0%	
0	46,306	1,295,600	27,930	105,816	0	0	0	
0.0%	8.1%	13.7%	4.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

2 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

概要

区分		昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
翌4月1日現在人口		323,416 人	317,660 人	308,498 人	301,527 人	295,647 人	290,025 人	284,950 人
歳入総額	A	83,575,450	89,740,478	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658
歳出総額	B	78,411,929	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	5,163,521	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137
翌年度へ繰り越す べき財源	D	27,300	5,339,722	11,580,066	788,607	485,675	2,044,880	685,815
実質収支 (C) - (D)	E	5,136,221	5,737,261	6,074,520	5,361,258	4,464,916	3,982,775	3,522,322
単年度収支	F	1,317,726	601,040	337,259	713,262	896,342	482,141	460,453
積立金	G	3,216,611	3,237,366	4,012,128	4,891,565	4,270,161	3,236,555	2,521,738
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりくずし額	I	2,847,000	0	0	4,825,000	10,953,000	3,646,000	2,800,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	1,687,337	3,838,406	4,349,387	646,697	7,579,181	891,586	738,715
基準財政需要額		50,772,598	60,948,445	63,887,745	71,432,560	70,114,929	63,968,148	63,463,803
基準財政収入額		36,174,075	41,613,276	43,815,049	47,891,599	49,203,906	48,290,463	43,001,166
標準財政規模		57,071,184	68,210,894	71,531,834	79,789,913	78,697,316	72,383,976	70,952,214
財政力指数		0.76	0.72	0.69	0.68	0.69	0.71	0.71
実質収支比率		9.0%	8.4%	8.5%	6.7%	5.7%	5.5%	5.0%
公債費比率		2.9%	2.3%	2.1%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%
経常収支比率		63.9%	55.1%	55.0%	54.8%	58.8%	69.1%	71.4%
(分母に減税補てん債等を含む)								
地方債現在高		9,123,381	8,283,257	7,773,402	7,276,005	10,518,957	15,161,776	21,903,195
債務負担行為額		2,267,190	3,673,501	13,936,358	16,048,156	19,820,388	29,378,223	41,350,963
収益事業収入		147,664	208,838	272,353	301,202	301,202	174,921	70,000

(単位:千円)

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
283,491 人	280,756 人	280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人
120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128
117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955
3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173
149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0	0
2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173
658,088	1,101,708	1,991,330	954,217	68,975	146,684	292,387	434,515	437,899
2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0	0
2,061,244	2,689,320	9,612,934	1,064,291	463,080	3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922
61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222
42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708
69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427
0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67	0.65
4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%
2.2%	3.0%	4.2%	6.1%	7.9%	8.7%	8.9%	8.7%	8.9%
85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	81.5%	85.4%
	(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(82.7%)	(86.7%)
34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440
36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371
60,000	50,000	40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000	55,000

歳 入

区 分	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
特別区税	40,752,003	44,842,276	44,252,759	45,590,781	48,550,560	49,091,874	43,641,712
地方譲与税	403,353	411,624	3,133,282	3,549,741	3,562,518	4,082,440	4,491,071
利子割交付金		2,087,269	3,561,475	5,239,347	3,838,899	1,715,918	2,358,381
地方消費税交付金							
自動車取得税交付金	885,079	1,088,021	1,154,648	1,192,153	1,105,842	912,623	814,889
地方特例交付金							
財政調整交付金	15,081,027	19,775,635	22,674,077	26,782,138	24,344,613	19,238,109	22,305,382
普通	14,598,523	19,335,169	20,072,696	23,540,961	20,911,023	15,677,685	20,462,637
特別	482,504	440,466	2,601,381	3,241,177	3,433,590	3,560,424	1,842,745
交通安全交付金	75,433	64,563	61,986	71,063	82,105	72,913	67,683
一般財源計	57,196,895	68,269,388	74,838,227	82,425,223	81,484,537	75,113,877	73,679,118
分担金・負担金	1,788,760	2,002,246	1,936,127	1,916,921	1,952,140	2,010,467	2,001,878
使用料	1,316,859	1,317,676	1,446,039	1,480,475	1,581,931	1,722,183	1,775,837
手数料	293,296	294,156	283,521	293,778	294,978	290,919	301,822
国庫支出金	5,878,196	5,798,571	9,039,182	6,884,396	8,026,803	8,828,149	12,783,040
都支出金	3,815,565	2,816,525	4,454,073	3,269,379	4,723,758	4,090,385	4,861,469
財産収入	1,495,980	1,289,773	3,010,472	3,217,951	6,938,039	13,091,712	3,941,682
寄附金	179,632	73,270	73,890	152,325	172,648	65,326	174,026
繰入金	2,908,534	122,953	11,217,563	4,892,483	21,308,149	14,282,640	7,123,731
繰越金	6,275,484	5,163,521	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655
諸収入	2,097,849	2,502,399	2,924,359	4,255,176	3,894,837	4,092,339	3,497,000
地方債	328,400	90,000	408,900	278,300	3,911,000	5,164,100	7,125,400
特定財源計	26,378,555	21,471,090	45,871,109	44,295,770	58,954,148	58,588,811	49,613,540
合 計	83,575,450	89,740,478	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658

(単位:千円)

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190
4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501
2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544
			1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970
876,348	910,561	954,482	870,084	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054
					2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667
21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735
19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514
2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221
67,009	67,763	68,467	70,233	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450
66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111
1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506
1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327
317,157	325,193	333,814	387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709
10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973
4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308
2,282,280	1,615,013	552,858	337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337
77,926	84,038	83,222	73,383	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425
12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204
4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072
3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825
13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331
54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017
120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128

歳 出
ア 性質別

区 分	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
人件費	21,765,433	22,483,058	24,036,656	25,433,617	26,433,931	27,606,441	28,227,680	29,219,959
うち職員給	16,829,246	17,332,641	17,959,697	19,169,540	20,042,550	20,783,645	21,233,081	21,493,680
扶助費	12,141,512	12,367,585	12,268,065	12,869,279	13,946,767	14,460,179	15,587,905	17,327,127
公債費	1,630,137	1,559,724	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388
元利償還金	1,630,137	1,559,724	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0
義務の経費計	35,537,082	36,410,367	37,788,367	39,602,009	41,534,520	43,209,450	45,056,576	48,336,474
物件費	8,709,047	9,048,425	10,677,489	11,602,855	12,717,852	15,360,774	16,111,295	17,250,977
維持補修費	1,592,649	1,628,358	1,893,846	2,347,523	2,373,203	2,218,552	1,830,613	1,729,527
補助費等	1,759,571	1,881,557	2,525,360	2,428,228	2,705,367	3,262,742	3,956,920	4,050,675
積立金	12,403,268	11,342,429	10,759,879	26,848,313	10,661,233	9,785,300	7,019,441	2,567,262
投資・出資金	220,000	1,500	2,512	510,000	201,000	1,239,272	800,000	5,000
貸付金	1,054,659	1,045,990	1,231,846	1,950,348	2,464,573	2,512,711	1,891,968	1,946,683
繰出金	2,544,517	3,250,463	3,446,737	2,940,175	2,894,818	3,399,025	3,749,165	4,173,140
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	28,283,711	28,198,722	30,537,669	48,627,442	34,018,046	37,778,376	35,359,402	31,723,264
普通建設	14,569,035	14,037,358	34,713,782	32,331,884	59,928,936	46,684,490	38,668,543	37,804,365
補助	1,439,274	949,865	9,770,194	3,084,852	3,868,616	4,848,534	11,718,377	5,174,409
単独	13,129,761	13,087,493	24,943,588	29,247,032	56,060,320	41,835,956	26,950,166	32,629,956
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	22,101	17,048	14,932	9,793	6,592	2,717	0	0
投資の経費計	14,591,136	14,054,406	34,728,714	32,341,677	59,935,528	46,687,207	38,668,543	37,804,365
合計	78,411,929	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103

イ 目的別

区 分	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
議会費	750,364	761,631	816,766	848,128	838,422	925,288	887,868	882,641
総務費	13,909,017	15,470,545	18,363,528	25,399,597	25,785,887	22,375,100	24,913,147	27,023,900
民生費	23,584,923	22,918,609	31,525,381	28,828,336	38,038,113	31,264,901	33,626,533	38,697,398
衛生費	4,429,567	4,970,886	4,997,111	5,206,100	5,653,751	5,947,445	6,417,376	6,671,217
労働費	352,069	361,831	365,172	369,839	344,004	379,245	730,257	494,548
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0
商工費	1,006,051	1,172,814	1,077,263	1,086,456	1,201,713	1,400,466	1,852,185	1,601,739
土木費	18,409,537	17,205,290	28,540,231	35,716,605	25,783,540	35,150,556	30,050,723	14,273,448
消防費	329,509	402,753	458,653	607,426	2,982,998	667,041	1,037,605	3,707,975
教育費	14,002,324	13,831,574	15,419,083	20,782,200	26,131,263	28,387,530	18,261,538	22,666,404
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,633,068	1,562,062	1,486,012	1,301,235	1,155,364	1,170,461	1,300,289	1,837,833
諸支出金	5,500	5,500	5,550	425,206	7,573,039	7,000	7,000	7,000
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	78,411,929	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103

(単位:千円)

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489
21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814
18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757
2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442
2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442
0	542	1,488	790	0	189	0	0
50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688
18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385
1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429
4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457
1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471
0	0	0	0	521,530	500,000	0	0
1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006
4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393
0	0	0	0	0	0	0	0
32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141
17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126
2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305
15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126
100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955

(単位:千円)

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
943,740	959,732	924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530
19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557
35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803
6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292
568,097	501,771	522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261
0	0	0	0	0	0	0	0
1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463
11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550
1,831,778	2,051,336	775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537
19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063
0	0	0	0	0	0	0	0
2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899
7,000	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0			
100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955

(2) 平成14年度一般会計決算

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納付額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
特別区税	35,226,819,000	40,514,018,120	35,490,189,930	634,741,331	4,394,162,028	263,370,930
地方譲与税	593,676,000	590,501,000	590,501,000	0	0	3,175,000
利子割交付金	795,599,000	857,544,000	857,544,000	0	0	61,945,000
地方消費税交付金	7,257,355,000	6,629,970,000	6,629,970,000	0	0	627,385,000
自動車取得税交付金	672,688,000	615,054,000	615,054,000	0	0	57,634,000
地方特別交付金	2,544,667,000	2,544,667,000	2,544,667,000	0	0	0
特別区交付金	21,552,000,000	21,878,735,000	21,878,735,000	0	0	326,735,000
交通安全対策特別交付金	66,943,000	66,450,000	66,450,000	0	0	493,000
分担金及び負担金	1,881,930,000	1,947,734,175	1,877,830,513	12,282,798	57,620,864	4,099,487
使用料及び手数料	4,196,067,000	3,949,906,278	3,855,993,788	164,000	93,840,890	340,073,212
国庫支出金	13,962,663,000	12,764,973,002	12,764,973,002	0	0	1,197,689,998
都支出金	5,604,817,000	5,408,659,962	5,408,659,962	0	0	196,157,038
財産収入	2,373,039,000	2,373,542,498	2,373,542,498	0	0	503,498
寄附金	81,687,000	79,424,550	79,424,550	0	0	2,262,450
繰入金	3,645,017,000	2,538,204,386	2,538,204,386	0	0	1,106,812,614
繰越金	3,440,072,000	3,440,072,346	3,440,072,346	0	0	346
諸収入	2,329,708,000	3,221,325,621	2,417,640,649	145,603,202	658,083,670	87,932,649
特別区債	1,331,331,000	1,331,331,000	1,331,331,000	0	0	0
合計	107,556,078,000	110,752,112,938	104,760,783,624	792,791,331	5,203,707,452	2,795,294,376

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	855,231,000	812,321,637	0	42,909,363	42,909,363
総 務 費	8,659,946,000	8,280,208,806	0	379,737,194	379,737,194
区 民 費	11,295,379,000	10,904,504,221	0	390,874,779	390,874,779
産業経済費	1,942,105,000	1,793,109,340	0	148,995,660	148,995,660
福 祉 費	38,568,604,000	35,639,704,929	0	2,928,899,071	2,928,899,071
衛 生 費	5,300,636,000	5,116,698,049	0	183,937,951	183,937,951
環 境 費	8,146,847,000	7,953,021,577	0	193,825,423	193,825,423
土 木 費	9,855,308,000	9,235,816,911	0	619,491,089	619,491,089
教 育 費	12,962,133,000	12,203,370,389	0	758,762,611	758,762,611
公 債 費	6,693,995,000	6,693,962,532	0	32,468	32,468
諸支出金	3,125,894,000	3,125,892,000	0	2,000	2,000
予 備 費	150,000,000	-	-	150,000,000	150,000,000
合 計	107,556,078,000	101,758,610,391	0	5,797,467,609	5,797,467,609

(3) 基金現在高の推移

	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
財政調整基金	17,860	21,097	25,110	25,176	18,493	18,084	
減債基金							
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	2,031	2,128	4,538	4,892	5,224	5,000
	都市整備基金	7,913	14,412	6,426	19,339	15,517	12,448
	区民健康村建設基金	2,200	3,552	4,623	5,891	2,829	2,776
	区民センター建設基金				5,285	5,647	2,493
	義務教育施設整備基金						
	小計	12,144	20,092	15,586	35,407	29,218	22,717
積立基金	定住化基金				2,000	4,112	6,286
	少子化対策事業基金						
	介護保険円滑導入基金						
	介護給付準備基金						
	小計	0	0	0	2,000	4,112	6,286
利子運用基金	障害者福祉活動基金	108	131	154	182	192	215
	島田育英基金	51	62	72	82	93	106
	高齢者福祉活動基金	343	367	389	408	428	438
	地場産業振興小野基金		101	102	103	103	104
	外国人留学生学習奨励基金				77	182	183
	国際交流基金						200
	みどりの基金						
	小計	503	660	717	852	998	1,245
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金						
	小計	30	30	30	30	30	30
合計	30,537	41,879	41,443	63,466	52,851	48,361	

(単位:百万円)

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
17,806	16,402	17,990	10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482
			2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688
4,611	1,207	1,033	754	706	535	854	1,149	1,238	1,532
11,756	10,706	9,319	8,249	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863
2,041									
2,521	706	33	9	9	9	9	9	284	785
							105	634	1,884
20,928	12,619	10,386	9,012	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064
8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549
						179			
						2,072	559	34	0
							222	1,005	1,099
8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648
352	386	388	390	389	388	386	392	392	398
118	129	139	150	150	150	150	151	151	152
445	445	446	439	431	432	437	444	444	446
104	104	104	102	101	101	101	101	101	101
183	183	183	182	181	181	181	180	179	177
4	4	10	11	12	13	13	13	13	13
1,204	1,250	1,270	1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
							20	20	20
30	30	30	30	30	30	30	50	50	50
48,285	38,671	38,046	31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220

3 施策の展開

(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
元	公衆浴場資金貸付 中学生海外派遣 第二分庁舎借り上げ	角筈区民センター 角筈図書館	公園改造 神田川上水 花園東・落合中央 公園新設 百二
2	福祉公社設立 ひとり親医療費助成 区民センター建設基金設置 定住化基金設置 本庁舎改修開始 図書館オンライン化開始	中強羅区民保養所改修 北山伏特別養護老人ホーム 北山伏高齢者在宅サービスセンター 牛込仲之小学校 区民ギャラリー	自転車駐車場 3所 公園改造 下落合、若葉、三栄町 公園新設 藤兵衛 高田馬場 左門
3	乳幼児医療費助成 高齢者・ひとり親・障害者世帯家賃助成 ゴミ減量運動開始	牛込・筈区民センター 高田馬場福祉作業所 細工町高齢者在宅サービスセンター 本塩町区民福祉会館 林芙美子記念館 百人町コロシアム 西新宿コロシアム	公園改造 白銀 柏木 あさひ児童 公園新設 下落合野鳥の森 百人町ふれあい
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木 八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南 戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳 未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コロシアム 早稲田南コロシアム 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 < 財政非常事態宣言 >	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合 南元町 合羽坂上公衆便所

年度	施策・制度	施設の開設等	
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コーポラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等 四谷図書館 大久保ロードパーク	公園改造 花園 自転車駐車場 2所
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部 7部 外郭団体再編統合 10法人 7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革(清掃事業等移管) 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター ファスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長試行 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働(住民票コード通知等) <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館(BIZ新宿)	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央

(2) 施設の充実状況

	昭和62年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
特別高齢人ホーム	***** ***** *****	2所 定員140人 447百万円	2所 定員140人 298百万円	2所 定員140人 273百万円
特別高齢人ホームのバッド確保	4所 81床	25所 523床	26所 603床	26所 603床
高齢者在宅サービスセンター	***** *****	8所 682百万円	8所 590百万円	8所 447百万円
区民センター	***** *****	7所 1,073百万円	8所 1,060万円	8所 971万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 407百万円	1所 利用定員154人 390百万円	1所 利用定員154人 371百万円
産業会館	***** *****	***** *****	***** *****	1所 20百万円
消費生活センター	***** *****	1所 36百万円	1所 31百万円	1所 28百万円
リサイクル種加センター	***** *****	1所 50百万円	1所 58百万円	1所 47百万円
区立住宅 所有型	50戸	*****	*****	*****
借上型	20戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,009戸	1,053戸	1,049戸
区民住宅	*****	374戸	384戸	384戸
事業住宅	*****	81戸	81戸	80戸
	20百万円	1,348百万円	1,392百万円	1,435百万円
公園及び児童遊園等 公園	75所 295,300㎡	87所 329,037㎡	87所 329,036㎡	91所 329,916㎡
児童遊園	69所 33,445㎡	65所 30,558㎡	64所 30,101㎡	61所 28,705㎡
ポータル	*****	16所 2,134㎡	16所 2,134㎡	16所 2,134㎡
	359百万円	542百万円	554百万円	534百万円
自転車駐車場等 自転車駐車場	*****	13所 3,091台	14所 2,976台	14所 3,036台
自転車等整理区画	*****	16所 1,195台	16所 1,245台	19所 1,405台
保管場所	*****	3所 2,900台	3所 2,900台	3所 2,900台
	*****	163百万円	173百万円	181百万円
防火用水槽(40t以上)	57基	92基	94基	94基
防災センター	***** *****	1所 45百万円	1所 30百万円	1所 25百万円

金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載しております。

4 用語の解説



【あ行】

一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率、起債制限比率

いずれも、公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を、「公債費に充当される一般財源」の標準財政規模に占める割合で示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、公債費比率が10%を超えないことが望ましいとされています。また、起債制限比率については、これが20%以上になると地方債の発行に制限を受けることになります。

【さ行】

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の

要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支とといいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

